



埼玉県のマスコット
さいたまっち コバン

埼玉県四半期経営動向調査

(令和2年10～12月期)

県内中小企業の景況感

厳しい状況ではあるが、持ち直しの動きがみられる。
先行きについては、やや慎重さがみられる

特別調査 新型コロナウイルス感染症の影響について
取引先金融機関の貸出姿勢について

埼玉県では、四半期ごとに県内中小企業を対象にアンケートとヒアリングによる経営動向調査を行っています。今回は令和2年10～12月期についての結果報告です。アンケート調査は、県内中小企業2,200社に送付し、1,592社からご回答いただきました。

(回答率72.4%)

令和3年1月18日

埼玉県産業労働部



彩の国 埼玉県

はじめに

埼玉県では、県内主要業界・業種の景況について、その現状と見通しに関する調査を四半期ごとに実施し、産業労働施策を推進するための基礎資料として活用しております。

また、調査結果は、市町村や商工会議所、商工会をはじめとする関係諸機関にも広く提供するとともに、県ホームページでも公表しており、各々の機関で幅広く活用いただいております。

調査結果の公表

アンケート及びヒアリング調査の結果全体を取りまとめ、原則として、調査月の翌月中旬に公表します。アンケート調査の集計表は埼玉県ホームページに掲載しております。

埼玉県ホームページ : <https://www.pref.saitama.lg.jp/a0801/doukou.html>

調査方法の概要

- 1 調査の方法 (1) 書面によるアンケート調査 (2) 業界団体及び個別企業へのヒアリング
- 2 調査対象期間 令和2年10～12月 (調査日：令和2年12月1日時点)
- 3 調査対象業種及び回答数

	対象業種	対象企業数	回答数	回答率
アンケート調査		企業	企業	%
	製造業	960	689	71.8
	非製造業	1,240	903	72.8
	計	2,200	1,592	72.4
ヒアリング調査		団体・企業		
	製造業	24		
	小売業	9		
	サービス業	1		
	情報サービス業	3		
	建設業	3		
	計	40		

※ アンケート調査先は、『株式会社東京商工リサーチ埼玉支店』の企業情報から県内中小企業を業種別に抽出しました。

※製造業（12業種）

食料品製造、繊維工業、家具・装備品、パルプ・紙・紙加工品、印刷業、化学工業、プラスチック製品、鉄鋼業・非鉄金属、金属製品、電気機械器具、輸送用機械器具、一般機械器具

※非製造業（7業種）

建設業、卸売・小売業、飲食店、情報サービス業、運輸業、不動産業、サービス業

業種別の回答数及び回答内容については、ホームページに掲載している集計表を御覧ください。

4 書面アンケートの集計方法

アンケート調査については、業種別に景気の動向を観測できる項目を抽出し、前期との対比による増減又は好転・悪化の割合（％）の差をDI値として集計しています。

DI（景気動向指数：Diffusion Index）とは

増加（好転）と回答した企業割合から減少（悪化）と回答した企業割合を差し引いた指数で、企業の景況判断等の強弱感の判断に使用する指数のことです。

〈例〉「増加」50％ 「変わらず」20％ 「減少」30％

$$DI = 50\% - 30\% = 20$$

(注1)本文中の割合(%)については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、景況感、売上げ、資金繰り及び採算の各DI値は、±0.1の範囲で差異が生じることがある。

(注2)設問によっては未回答もあり、必ずしも回答数の総数(1,592件)とは一致しない。

目次

I 調査結果概要

県内中小企業の経営状況	2
-------------	---

II アンケート調査からみた経営動向

1 経営者の景況感と来期の見通しについて	5
2 売上げについて	8
3 資金繰りについて	9
4 採算について	10
5 設備投資について	11

III ヒアリング調査からみた企業の声

ヒアリング調査からみた企業の声	14
-----------------	----

IV 特別調査

調査結果概要	24
1 新型コロナウイルス感染症の影響について	
(1) 感染症の経営への影響	25
(2) 感染症の影響に対して実施した又は実施予定の対応策	27
(3) 今期10～12月期の売上げ減少見込み	29
(4) 来期1～3月期の資金繰りへの影響	30
2 取引先金融機関の貸出姿勢について	
(1) 1年前と比べた現在の取引金融機関の貸出姿勢	32
(2) 貸出姿勢が「厳しくなった」とする理由	33
(3) 貸出姿勢が「緩やかになった」とする理由	33
特別調査結果一覧	34

V 付表

売上げD I ・ 資金繰りD I ・ 採算D I ・ 設備投資実施率の推移	35
---------------------------------------	----

参 考

アンケート調査票	41
アンケート調査対象業種	42

I 調査結果概要

県内中小企業の経営状況

県内中小企業の景況感は、厳しい状況ではあるが、持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、やや慎重さがみられる。

- 経営者の景況感D Iは、▲65.6と、前期比で7.4ポイント増加し、2期連続で改善した。業種別では、製造業は8期ぶりに改善し、非製造業は2期連続で改善した。
- 景況感の先行きD Iは▲38.3と、前回調査比で1.7ポイント増加し、2期連続で改善した。
- 売上げD I、資金繰りD I及び採算D Iは2期連続で改善した。
- 設備投資の実施率は2期連続で増加した。
- 来期については、売上げD I、資金繰りD I及び採算D Iは当期D Iより悪化する見通しである。また、設備投資の実施率については当期実施率より減少する見通しとなっている。

注1) 数値については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、D Iを算出すると±0.1ポイントの範囲で差異が生じることがある。

注2) 「前期」：令和2年7～9月期、「当期」：令和2年10～12月期、「来期(先行き)」：令和3年1～3月期

1 経営者の景況感と来期の見通しについて

自社業界の景況感D Iは▲65.6となり、2期連続で改善した。前期比で7.4ポイント増加し、前年同期比では23.0ポイント減少した。

業種別にみると、製造業(▲70.0)は8期ぶりに改善し、非製造業(▲62.2)は2期連続で改善した。

<景況感D Iの推移>

	当 期 (R2.10-12)	前 期 (R2.7-9)	前年同期 (R1.10-12)
全 体	▲65.6	▲73.0	▲42.6
製 造 業	▲70.0	▲83.4	▲47.7
非製造業	▲62.2	▲64.8	▲38.7

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は5.2%(前回調査(R2.7-9月)比+0.1)、「悪い方向に向かう」とみる企業は43.6%(前回調査比▲1.6)だった。

先行きD Iは▲38.3(前回調査比+1.7)と、2期連続で改善した。

<来期の見通し>

	良い方向に向かう	悪い方向に向かう	先行きD I (R3.1-3)
全 体	5.2%	43.6%	▲38.3
製 造 業	6.7%	41.1%	▲34.5
非製造業	4.2%	45.5%	▲41.3

2 売上げについて

売上げD Iは▲25.7（前期比+20.5）となり、2期連続で改善した。来期は悪化する見通し。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに2期連続で改善した。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の売上げD Iより悪化する見通しである。

〈売上げD Iの推移〉

	当 期 (R2. 10-12)	前 期 (R2. 7-9)	前年同期 (R1. 10-12)	来期見通し (R3. 1-3)
全 体	▲25.7	▲46.3	▲17.9	▲41.4
製 造 業	▲15.8	▲51.4	▲20.3	▲36.3
非製造業	▲33.3	▲42.2	▲16.1	▲45.2

3 資金繰りについて

資金繰りD Iは▲24.0（前期比+10.9）となり、2期連続で改善した。来期は悪化する見通し。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに2期連続で改善した。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の資金繰りD Iより悪化する見通しである。

〈資金繰りD Iの推移〉

	当 期 (R2. 10-12)	前 期 (R2. 7-9)	前年同期 (R1. 10-12)	来期見通し (R3. 1-3)
全 体	▲24.0	▲34.9	▲18.3	▲38.0
製 造 業	▲21.9	▲41.3	▲21.2	▲33.9
非製造業	▲25.7	▲29.8	▲16.1	▲41.1

4 採算について

採算D Iは▲33.6（前期比+15.5）となり、2期連続で改善した。来期は悪化する見通し。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに2期連続で改善した。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の採算D Iより悪化する見通しである。

〈採算D Iの推移〉

	当 期 (R2. 10-12)	前 期 (R2. 7-9)	前年同期 (R1. 10-12)	来期見通し (R3. 1-3)
全 体	▲33.6	▲49.1	▲27.9	▲41.9
製 造 業	▲26.6	▲53.4	▲31.1	▲35.7
非製造業	▲39.1	▲45.7	▲25.5	▲46.7

5 設備投資について

実施率は19.8%となり、2期連続で増加した。来期は減少する見通し。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに2期連続で増加した。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の実施率より減少する見通しである。

〈設備投資の実施率〉

	当 期 (R2.10-12)	前 期 (R2.7-9)	前年同期 (R1.10-12)	来期見通し (R3.1-3)
全 体	19.8%	19.4%	23.0%	16.5%
製 造 業	21.4%	21.2%	25.5%	19.3%
非製造業	18.5%	18.0%	21.1%	14.4%

6 ヒアリング調査の概況（詳しくはP14以降をご覧ください）

【現在の景況感】

- （一般機械器具）・製造業の設備投資が少なく、産業用機械や生産用機械関連の受注が減少している。
- （輸送用機械器具）・乗用車関連受注は、納品先自動車メーカーの状況で受注環境に大きく違いが出ている。
- （金属製品）・通信設備や半導体関連の受注は活発である。
- （プラスチック製品）・不況ではあるが上半期よりは持ち直しの動きがみられる。
- （食料品製造）・コンビニやスーパー等の流通系向けの景況感は良好である。
- （百貨店）・コロナ禍による客数減少もあり、厳しい状態が続いている。
- （スーパー）・食品スーパーは単籠もり需要の取り込みで好調を維持している。
- （情報サービス業）・業績悪化により、システム関連の設備投資が先延ばしになり不況である。

【売上げ・採算】

- （一般機械器具）・生産用機械関連の受注が減少しており、売上げが減少した。
- （電気機械器具）・5G関連の受注が大幅に増加したことから、売上高は5～10%程度増加した。
- （印刷業）・例年受注していた案件は入ってきているが、全体的に量が減少している。
- （百貨店）・衣料品は厳しいが、食料品やリビング・家庭用品は好調である。
- （情報サービス業）・大手企業からの受注が減っている。
- （旅行業）・売上げが激減しており、コスト削減を行っているものの、採算性は悪化している。
- （建設業）・売上げが減少したものの、資材価格の下落もあり、採算性は前年水準と変わらない。

【今後の見通し】

- （輸送用機械器具）・回復傾向が継続し、良い方向に向かうとみている。
- （電気機械器具）・5G関連の受注は増加するとみているが、既存製品の受注の戻りは不透明である。
- （金属製品）・半導体関連の受注は引き続き堅調であるとみている。
- （食料品製造）・感染症の動向次第であるが、スーパー向け需要は落ちないとみている。
- （商店街）・ワクチンや特効薬もない状況では不透明感が強く、景況感は読めない。
- （建設業）・公共工事も民間工事もあり状況は変わらないとみている。

Ⅱ アンケート調査からみた経営動向

※ 数値については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、D I を算出すると±0.1ポイントの範囲で差異が生じることがある。

1 経営者の景況感と来期の見通しについて

現在の景況感

自社業界の景況について、「好況である」とみる企業は2.5%、「不況である」とみる企業は68.1%で、景況感D I（「好況である」-「不況である」の企業割合）は▲65.6となった。前期（▲73.0）から7.4ポイント増加し、2期連続で改善した。

〈業種別〉

○製造業

「好況である」とみる企業は2.3%、「不況である」とみる企業は72.3%で、景況感D Iは▲70.0となった。前期（▲83.4）から13.4ポイント増加し、8期ぶりに改善した。

業種別にD I 値をみると、12業種全てが改善した。特に、「輸送用機械器具」は前期比で34.6ポイント増加した。

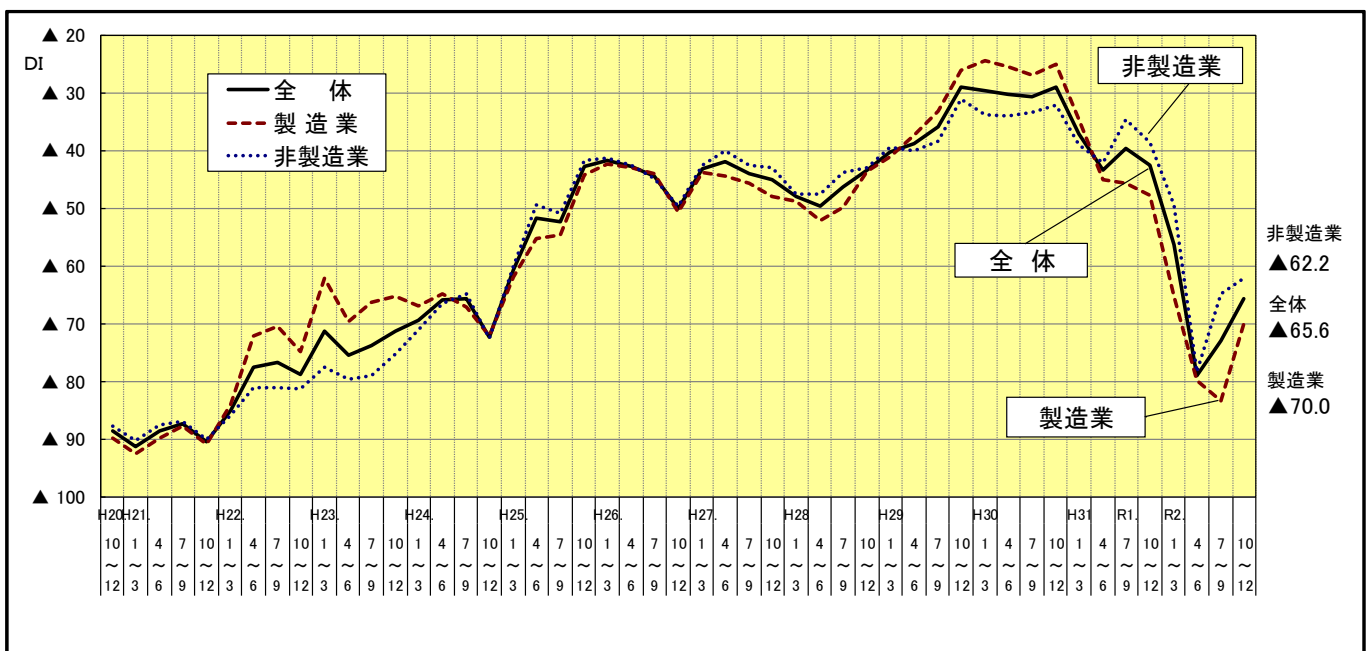
○非製造業

「好況である」とみる企業は2.7%、「不況である」とみる企業は64.9%で、景況感D Iは▲62.2となった。前期（▲64.8）から2.6ポイント増加し、2期連続で改善した。

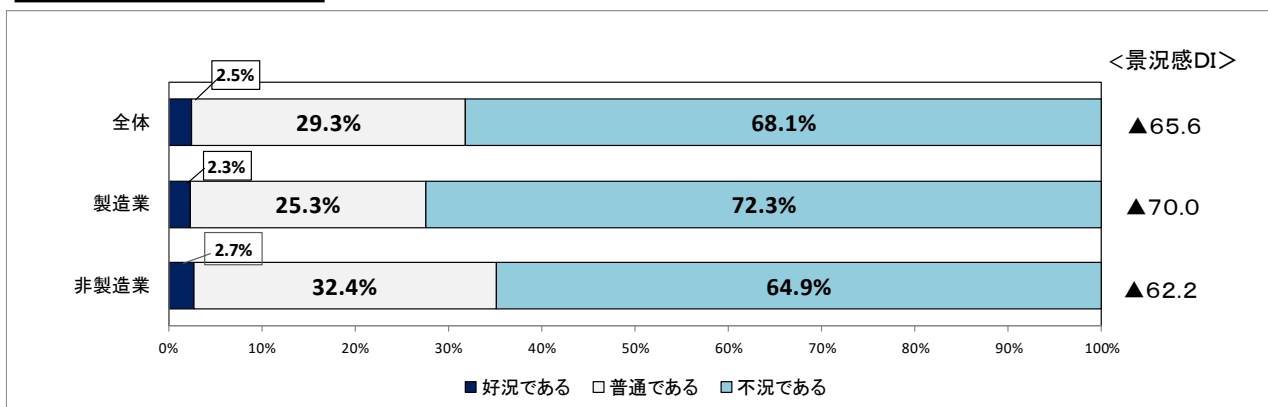
業種別にD I 値をみると、7業種中、「卸売・小売業」「不動産業」の2業種が前期から悪化し、それ以外の5業種は改善した。特に、「情報サービス業」は前期比で15.0ポイント増加した。

景況感D I の推移

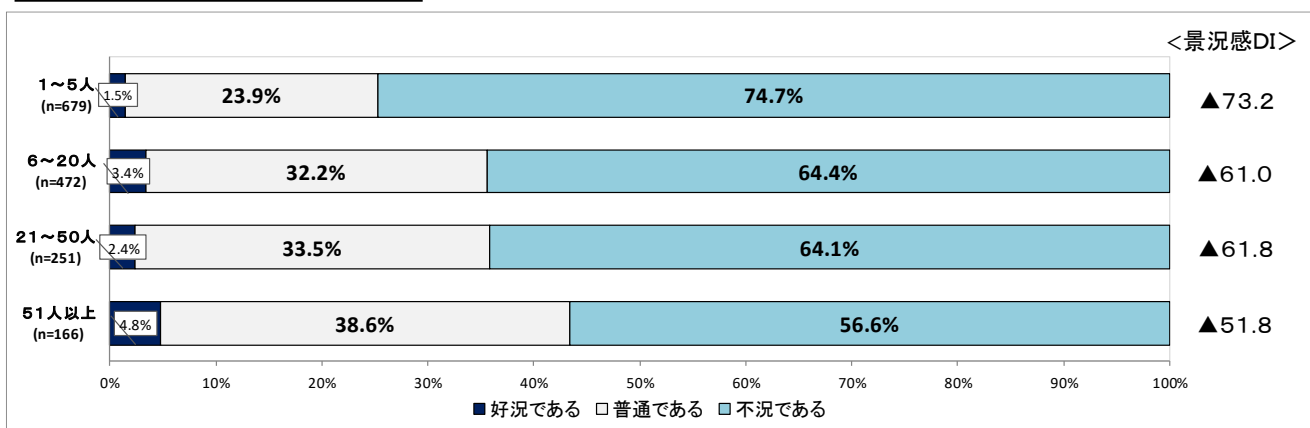
	当期D I (R2.10-12)	前期比 (R2.7-9)	前年同期比 (R1.10-12)	来期見通しD I (R3.1-3の見通し)	前期比[前回調査] (R2.10-12の見通し)
全 体	▲65.6	7.4	▲23.0	▲38.3	1.7
製 造 業	▲70.0	13.4	▲22.3	▲34.5	1.9
非製造業	▲62.2	2.6	▲23.5	▲41.3	1.7



業種別景況感DI



従業員規模別景況感DI



来期（令和3年1~3月期）の見通し

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は5.2%（前回調査(R2.7-9月)比+0.1ポイント）、「悪い方向に向かう」とみる企業は43.6%（前回調査比▲1.6ポイント）だった。先行きDIは▲38.3（前回調査比+1.7ポイント）と、2期連続で改善した。

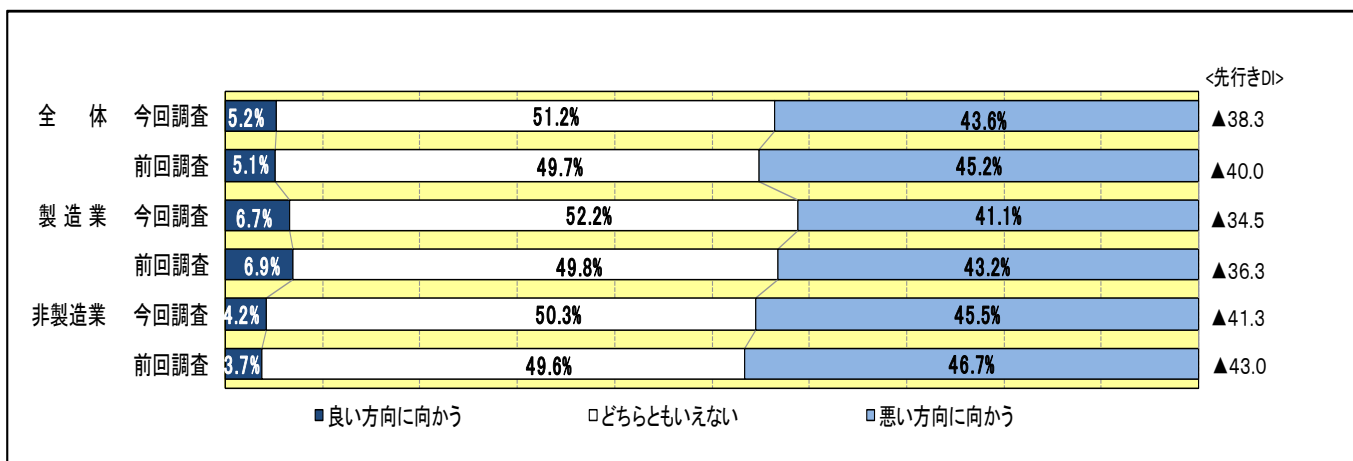
<業種別>

○製造業 先行きDI ▲34.5（前回調査比+1.9）

「良い方向に向かう」とみる企業は6.7%、「悪い方向に向かう」とみる企業は41.1%で、「悪い方向に向かう」が前回調査より2.1ポイント減少した。

○非製造業 先行きDI ▲41.3（前回調査比+1.7）

「良い方向に向かう」とみる企業は4.2%、「悪い方向に向かう」とみる企業は45.5%で、「悪い方向に向かう」が前回調査より1.2ポイント減少した。



景況感DIの推移

単位：DI

業 種	R1.	R2.	R2.	R2.	R2.	増 減		R3.
	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期 (当期)	前期比	前年 同期比	1～3月期 (見通し)
全 体	▲ 42.6	▲ 56.4	▲ 79.1	▲ 73.0	▲ 65.6	7.4	▲ 23.0	▲ 38.3
製 造 業	▲ 47.7	▲ 65.3	▲ 79.8	▲ 83.4	▲ 70.0	13.4	▲ 22.3	▲ 34.5
食料品製造	▲ 35.2	▲ 69.5	▲ 56.7	▲ 60.0	▲ 54.8	5.2	▲ 19.7	▲ 29.0
繊維工業	▲ 52.8	▲ 85.4	▲ 93.0	▲ 97.1	▲ 88.9	8.3	▲ 36.1	▲ 46.7
家具・装備品	▲ 40.0	▲ 32.4	▲ 94.9	▲ 94.4	▲ 80.6	13.9	▲ 40.6	▲ 48.6
パルプ・紙・紙加工品	▲ 55.4	▲ 76.4	▲ 83.3	▲ 88.9	▲ 80.4	8.5	▲ 25.0	▲ 55.6
印刷業	▲ 69.6	▲ 75.9	▲ 85.5	▲ 93.6	▲ 78.3	15.3	▲ 8.8	▲ 55.9
化学工業	▲ 35.3	▲ 51.8	▲ 63.0	▲ 67.9	▲ 62.5	5.4	▲ 27.2	▲ 26.1
プラスチック製品	▲ 54.9	▲ 63.3	▲ 78.3	▲ 84.6	▲ 69.2	15.4	▲ 14.3	▲ 39.1
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 66.0	▲ 70.0	▲ 93.8	▲ 87.0	▲ 81.0	6.0	▲ 15.0	▲ 24.6
金属製品	▲ 48.9	▲ 74.2	▲ 80.6	▲ 88.7	▲ 71.6	17.1	▲ 22.7	▲ 35.6
電気機械器具	▲ 32.7	▲ 58.5	▲ 71.4	▲ 72.9	▲ 51.6	21.3	▲ 18.8	▲ 16.4
輸送用機械器具	▲ 40.4	▲ 64.3	▲ 82.5	▲ 93.1	▲ 58.5	34.6	▲ 18.1	▲ 18.9
一般機械器具	▲ 43.1	▲ 56.7	▲ 84.6	▲ 82.1	▲ 71.2	10.9	▲ 28.1	▲ 24.6
非 製 造 業	▲ 38.7	▲ 49.3	▲ 78.5	▲ 64.8	▲ 62.2	2.6	▲ 23.5	▲ 41.3
建 設 業	▲ 19.5	▲ 33.0	▲ 74.0	▲ 51.5	▲ 50.6	1.0	▲ 31.1	▲ 34.3
総合工事業	▲ 24.6	▲ 48.3	▲ 74.5	▲ 56.6	▲ 49.1	7.5	▲ 24.5	▲ 31.5
職別工事業	▲ 17.4	▲ 25.0	▲ 78.0	▲ 51.7	▲ 56.5	▲ 4.7	▲ 39.1	▲ 43.5
設備工事業	▲ 16.1	▲ 25.8	▲ 69.8	▲ 46.3	▲ 45.9	0.4	▲ 29.8	▲ 27.4
卸 売 ・ 小 売 業	▲ 60.2	▲ 66.3	▲ 82.0	▲ 72.4	▲ 73.7	▲ 1.2	▲ 13.4	▲ 47.1
(卸売業)	▲ 54.3	▲ 60.3	▲ 74.3	▲ 69.5	▲ 69.8	▲ 0.3	▲ 15.5	▲ 43.8
繊維・衣服等	▲ 72.0	▲ 88.0	▲ 92.3	▲ 80.8	▲ 78.6	2.2	▲ 6.6	▲ 66.7
飲食料品	▲ 44.0	▲ 64.3	▲ 57.1	▲ 64.0	▲ 66.7	▲ 2.7	▲ 22.7	▲ 53.8
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 46.7	▲ 58.6	▲ 65.6	▲ 60.7	▲ 71.0	▲ 10.3	▲ 24.3	▲ 41.9
機械器具	▲ 61.5	▲ 40.0	▲ 88.9	▲ 64.3	▲ 69.0	▲ 4.7	▲ 7.4	▲ 21.4
その他	▲ 47.8	▲ 50.0	▲ 69.6	▲ 79.2	▲ 62.5	16.7	▲ 14.7	▲ 36.0
(小売業)	▲ 65.7	▲ 71.5	▲ 88.4	▲ 75.2	▲ 76.7	▲ 1.5	▲ 11.0	▲ 49.7
織物・衣服・身の回り品	▲ 75.8	▲ 83.8	▲ 92.5	▲ 90.3	▲ 88.4	2.0	▲ 12.6	▲ 60.5
飲食料品	▲ 54.5	▲ 78.0	▲ 91.1	▲ 88.9	▲ 80.9	8.0	▲ 26.3	▲ 60.0
機械器具	▲ 69.4	▲ 68.6	▲ 87.2	▲ 61.1	▲ 61.9	▲ 0.8	7.5	▲ 26.8
その他	▲ 63.2	▲ 55.3	▲ 82.5	▲ 63.2	▲ 75.0	▲ 11.8	▲ 11.8	▲ 50.0
飲 食 店	▲ 60.5	▲ 62.2	▲ 97.9	▲ 73.3	▲ 71.7	1.6	▲ 11.2	▲ 55.8
情報サービス業	▲ 15.4	▲ 26.3	▲ 56.1	▲ 55.8	▲ 40.7	15.0	▲ 25.4	▲ 32.7
運輸業	▲ 21.4	▲ 45.5	▲ 72.1	▲ 67.3	▲ 57.1	10.1	▲ 35.7	▲ 32.3
不動産業	▲ 32.6	▲ 48.9	▲ 70.2	▲ 51.1	▲ 54.0	▲ 2.9	▲ 21.4	▲ 36.5
サービス業	▲ 31.6	▲ 43.9	▲ 83.2	▲ 68.8	▲ 61.3	7.5	▲ 29.7	▲ 41.1
専門サービス業	▲ 17.4	▲ 28.0	▲ 67.3	▲ 54.2	▲ 46.0	8.2	▲ 28.6	▲ 26.0
洗濯・理美容・浴場業	▲ 51.4	▲ 64.3	▲ 95.6	▲ 87.8	▲ 77.5	10.3	▲ 26.1	▲ 47.5
その他生活関連・娯楽業	▲ 29.7	▲ 52.4	▲ 95.2	▲ 81.4	▲ 82.6	▲ 1.2	▲ 52.9	▲ 66.7
その他の事業サービス業	▲ 31.4	▲ 33.3	▲ 76.7	▲ 53.7	▲ 42.2	11.4	▲ 10.8	▲ 26.7

2 売上げについて

当期（令和2年10～12月期）の状況

前期と比べ、売上げが「増加した」企業は19.9%、「減少した」企業は45.6%で、売上げD I（「増加した」－「減少した」企業の割合）は▲25.7となった。
前期（▲46.3）から20.5ポイント増加し、2期連続で改善した。

<業種別>

○製造業

売上げが「増加した」企業は26.9%、「減少した」企業は42.8%で、売上げD Iは▲15.8となった。前期（▲51.4）から35.6ポイント増加し、2期連続で改善した。

業種別にD I値をみると、12業種全てが改善した。特に、「輸送用機械器具」は前期比で58.9ポイント増加した。

○非製造業

売上げが「増加した」企業は14.6%、「減少した」企業は47.8%で、売上げD Iは▲33.3となった。前期（▲42.2）から8.9ポイント増加し、2期連続で改善した。

業種別にD I値をみると、7業種中、「飲食店」「情報サービス業」「不動産業」の3業種が前期から悪化し、それ以外の4業種は改善した。特に、「運輸業」「サービス業」は前期比で16ポイント以上増加した。

<売上げ実績>

	増えた	変わらない	減った	D I	前期比	前年同期比
全 体	19.9%	34.5%	45.6%	▲25.7	20.5	▲7.8
製 造 業	26.9%	30.3%	42.8%	▲15.8	35.6	4.5
非製造業	14.6%	37.6%	47.8%	▲33.3	8.9	▲17.1

来期（令和3年1～3月期）の見通し

先行きについて、売上げが「増加する」見通しの企業は9.5%、「減少する」見通しの企業は50.9%であった。

当期の売上げD I（▲25.7）と比べて、来期D Iは▲41.4（当期比▲15.6）と悪化する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の売上D Iは▲36.3（当期比▲20.5ポイント）と悪化する見通しである。

非製造業の来期の売上D Iは▲45.2（当期比▲12.0ポイント）と悪化する見通しである。

（注）全業種の集計結果とD Iの推移は付表（P34以降）をご覧ください。

3 資金繰りについて

当期（令和2年10～12月期）の状況

前期と比べ、資金繰りが「良くなった」企業は9.1%、「悪くなった」企業は33.1%で、資金繰りD I（「良くなった」－「悪くなった」企業の割合）は▲24.0となった。

前期（▲34.9）から10.9ポイント増加し、2期連続で改善した。

<業種別>

○製造業

資金繰りが「良くなった」企業は11.7%、「悪くなった」企業は33.5%で、資金繰りD Iは▲21.9となった。前期（▲41.3）から19.4ポイント増加し、2期連続で改善した。

業種別にD I値をみると、12業種全てが改善した。特に、「輸送用機械器具」は前期比で37.6ポイント増加した。

○非製造業

資金繰りが「良くなった」企業は7.1%、「悪くなった」企業は32.8%で、資金繰りD Iは▲25.7となった。前期（▲29.8）から4.1ポイント増加し、2期連続で改善した。

業種別にD I値をみると、7業種中、「飲食店」「情報サービス業」「不動産業」の3業種が前期から悪化し、それ以外の4業種は改善した。特に、「運輸業」は前期比で17.8ポイント増加した。

<資金繰り実績>

	良くなった	変わらない	悪くなった	D I	前期比	前年同期比
全 体	9.1%	57.8%	33.1%	▲24.0	10.9	▲5.7
製 造 業	11.7%	54.8%	33.5%	▲21.9	19.4	▲0.6
非製造業	7.1%	60.1%	32.8%	▲25.7	4.1	▲9.6

来期（令和3年1～3月期）の見通し

先行きについて、資金繰りが「良くなる」見通しの企業は4.0%、「悪くなる」見通しの企業は42.1%であった。

当期の資金繰りD I（▲24.0）と比べて、来期D Iは▲38.0（当期比▲14.0）と悪化する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の資金繰りD Iは▲33.9（当期比▲12.1ポイント）と悪化する見通しである。

非製造業の来期の資金繰りD Iは▲41.1（当期▲15.4ポイント）と悪化する見通しである。

（注）全業種の集計結果とD Iの推移は付表（P34以降）をご覧ください。

4 採算について

当期（令和2年10～12月期）の状況

前期と比べ、採算が「良くなった」企業は9.1%、「悪くなった」企業は42.7%で、採算D I（「良くなった」－「悪くなった」企業の割合）は、▲33.6となった。
前期（▲49.1）から15.5ポイント増加し、2期連続で改善した。

<業種別>

○製造業

採算が「良くなった」企業は13.8%、「悪くなった」企業は40.4%で、採算D Iは▲26.6となった。前期（▲53.4）から26.9ポイント増加し、2期連続で改善した。

業種別にD I値をみると、12業種全てが改善した。特に、「輸送用機械器具」は前期比で46.2ポイント増加した。

○非製造業

採算が「良くなった」企業は5.5%、「悪くなった」企業は44.6%で、採算D Iは▲39.1となった。前期（▲45.7）から6.6ポイント増加し、2期連続で改善した。

業種別にD I値をみると、7業種中、「飲食店」「不動産業」の2業種が前期から悪化し、それ以外の5業種は改善した。特に、「サービス業」は前期比で12.8ポイント増加した。

<採算実績>

	良くなった	変わらない	悪くなった	D I	前期比	前年同期比
全 体	9.1%	48.2%	42.7%	▲33.6	15.5	▲5.7
製 造 業	13.8%	45.8%	40.4%	▲26.6	26.9	4.6
非製造業	5.5%	49.9%	44.6%	▲39.1	6.6	▲13.6

来期（令和3年1～3月期）の見通し

先行きについて、採算が「良くなる」見通しの企業は5.4%、「悪くなる」見通しの企業は47.4%であった。

当期の採算D I（▲33.6）と比べて、来期D Iは▲41.9（当期比▲8.3）と悪化する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の採算D Iは▲35.7（当期比▲9.1ポイント）と悪化する見通しである。

非製造業の来期の採算D Iは▲46.7（当期比▲7.6ポイント）と悪化する見通しである。

（注）全業種の集計結果とD Iの推移は付表（P34以降）をご覧ください。

5 設備投資について

当期（令和2年10～12月期）の状況

当期に設備投資を実施した企業は19.8%で、前期（19.4%）から0.4ポイント増加し、2期連続で増加した。

内容をみると、「生産・販売設備」が38.6%で最も高く、「車輛・運搬具」が28.6%、「建物(工場・店舗等を含む)」が21.5%と続いている。

目的では、「更新、維持・補修」が56.3%で最も高く、「生産・販売能力の拡大」が26.2%、「合理化・省力化」が22.0%と続いている。

<業種別>

（注）設備投資実施率と設備投資の内容・目的の詳細はP12、P13をご覧ください。

○製造業

設備投資を実施した企業は21.4%で、前期（21.2%）から0.2ポイント増加し、2期連続で増加した。また、前年同期（25.5%）からは4.1ポイント減少した。

業種別にみると、12業種中、「食料品製造」「繊維工業」「家具・装備品」「印刷業」「プラスチック製品」「電気機械器具」「一般機械器具」の7業種が前期から増加した。

設備投資の内容は「生産・販売設備」が59.3%で最も高く、次いで、「情報化機器」が20.0%、「建物(工場・店舗等を含む)」が18.6%と続いている。

設備投資の目的は、「更新、維持・補修」が55.2%で最も高く、次いで「合理化・省力化」が28.3%、「生産・販売能力の拡大」が26.9%と続いている。

○非製造業

設備投資を実施した企業は18.5%で、前期（18.0%）から0.5ポイント増加し、2期連続で増加した。また、前年同期（21.1%）からは2.6ポイント減少した。

業種別にみると、7業種中、「卸売・小売業」「情報サービス業」「不動産業」の3業種が前期から増加した。

設備投資の内容は、「車輛・運搬具」が39.2%で最も高く、次いで「建物(工場・店舗等を含む)」が24.1%、「生産・販売設備」及び「情報化機器」が20.5%と続いている。

設備投資の目的は、「更新、維持・補修」が57.3%で最も高く、次いで「生産・販売能力の拡大」が25.6%、「合理化・省力化」が16.5%と続いている。

<設備投資実施率>

	実施した	実施しなかった	前期比	前年同期比
全 体	19.8%	80.2%	0.4	▲3.2
製 造 業	21.4%	78.6%	0.2	▲4.1
非製造業	18.5%	81.5%	0.5	▲2.6

来期（令和3年1～3月期）の見通し

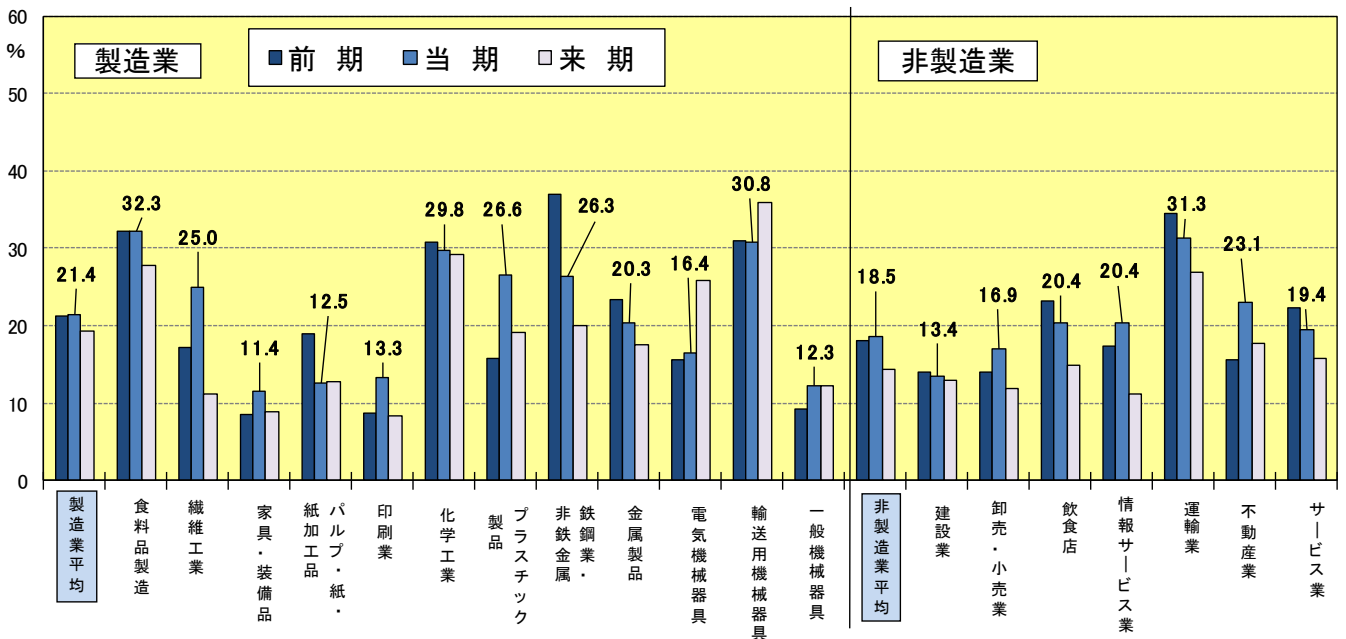
来期に設備投資を実施する予定の企業は16.5%で、当期（19.8%）から、3.3ポイント減少する見通しである。

〈業種別〉

設備投資を予定している企業は、製造業で19.3%、非製造業で14.4%となっている。
当期に比べ、製造業、非製造業ともに減少する見通しである。

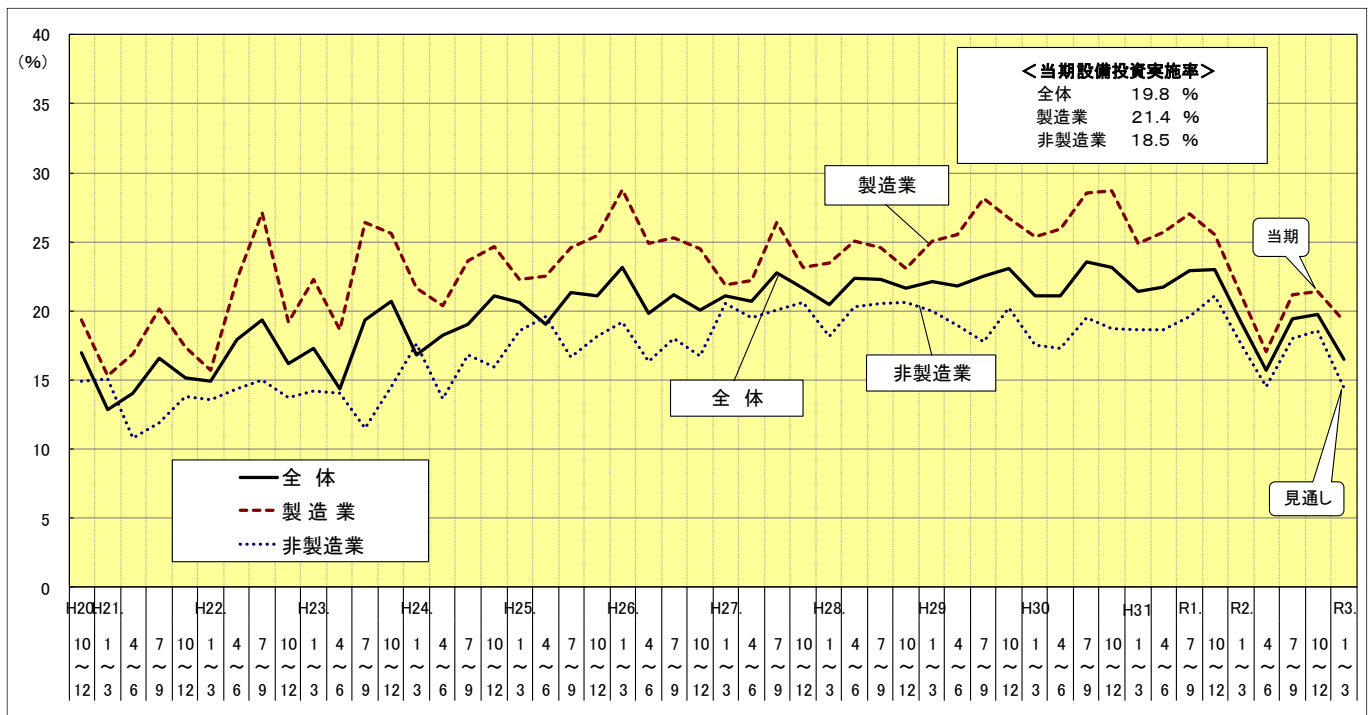
（注）業種別設備投資実施率の推移は付表（P38）をご覧ください。

業種別・設備投資実施率

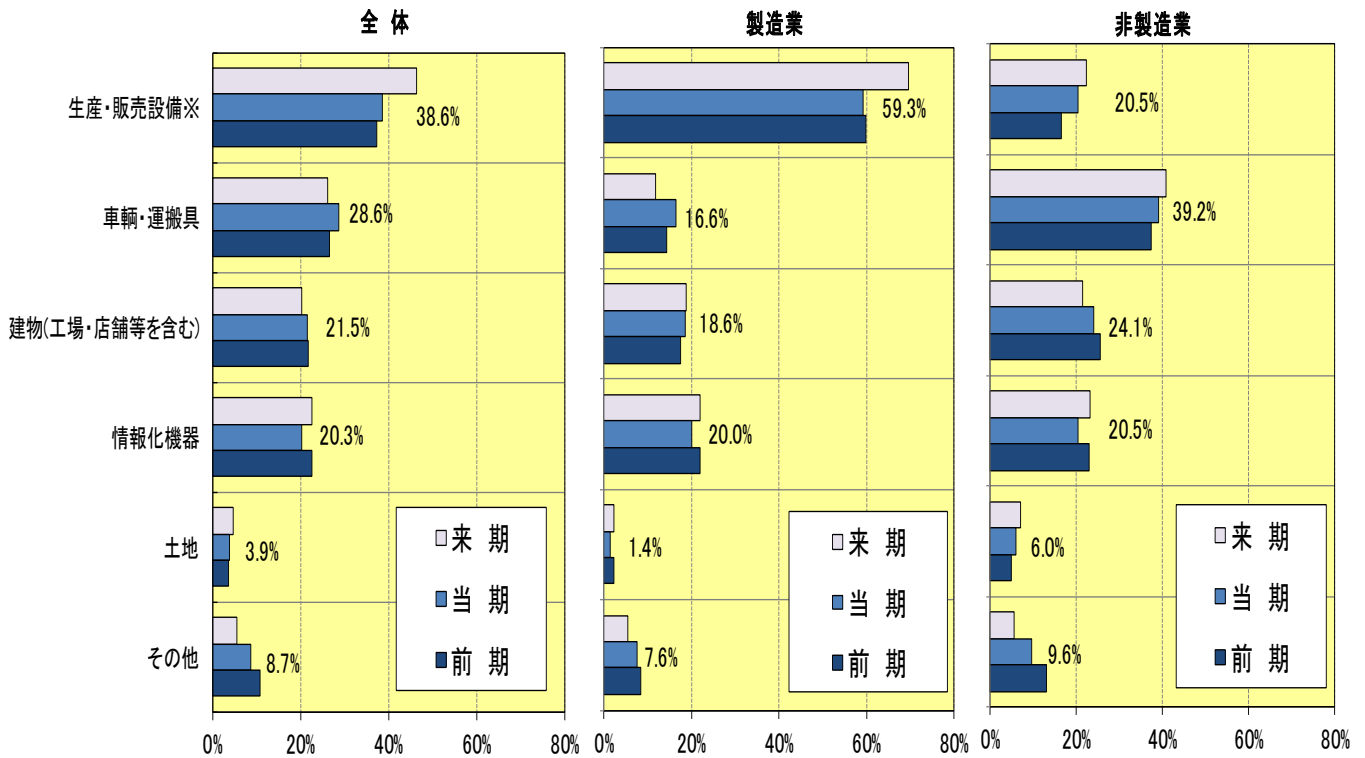


※数値は当期の実施率。

設備投資実施率の推移

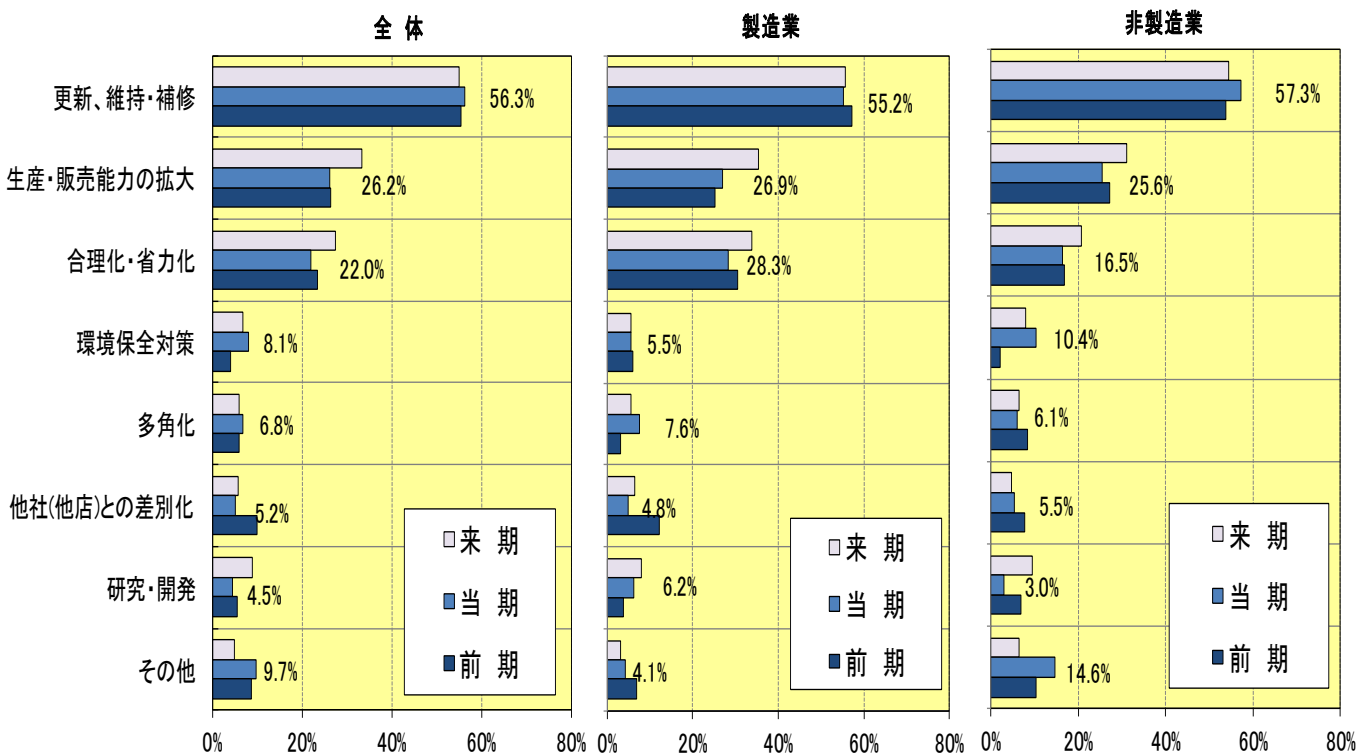


設備投資の内容【複数回答】



※数値は当期の実施率。また、生産・販売設備には、建設業の建設機械を含む。

設備投資の目的【複数回答】



※数値は当期の実施率。

Ⅲ ヒアリング調査からみた企業の声

1 製造業

(1) 一般機械器具

【景況感】

- ・製造業の設備投資が少なく、産業用機械や生産用機械関連の受注が減少している。
- ・自動車関連の受注が減少しており不況である。
- ・半導体関連の受注は堅調である。
- ・輸出に回復傾向はみられるが、実際の受注増加には至っていない。

【売上高】

- ・自動車関連受注の減少が大きく、全体的な売上高は前年同期比10%程度減少した。
- ・生産用機械関連の受注が減少しており、売上高が20%程度減少した。
- ・受注先も在庫を最小限しか持たない方針であり、受注環境が厳しく、売上げは前年同期比30%程度減少した。

【品目別の状況】

- ・印刷機関連や医療機器関連の受注が厳しい。
- ・自動車関連の受注が減少している。
- ・医薬品や食料品分野の受注は増加している。

【受注単価】

- ・極端な安値受注もなく、受注単価はあまり変わらない。
- ・価格低減要求もあまりない。

【原材料価格】

- ・原材料価格はあまり変わらない。
- ・原油価格下落の影響も特にみられない。

【その他諸経費】

- ・残業代の減少や冬季賞与の減額等により人件費が減少した。
- ・海外渡航制限の影響で出張旅費が大幅に減少した。
- ・電力供給業者の見直しにより電気代が下がった。

【採算性】

- ・売上減少の影響で営業損失を計上、雇用調整助成金の計上で何とか収益を確保している状況。
- ・売上げは減少したものの、人件費等の削減により採算性は前年同期水準を維持した。
- ・売上減少が原因で採算性は悪化した。

【設備投資】

- ・先が見通せない状況では設備投資は出来ない。
- ・生産能力の増強を目的として旋盤を新規導入した。
- ・既存設備の修繕や維持管理のみ実施した。

【今後の見通し】

- ・新型コロナウイルス感染症の状況次第であるが、受注環境は改善するとみている。
- ・自動車関連の受注環境は引き続き厳しいとみている。
- ・半導体関連受注も落ち着く可能性がある。

(2) 輸送用機械器具

【景況感】

- ・受注環境は9月末ごろから改善してきている。
- ・トラックの生産台数が回復基調であり、受注環境も底をついた感がある。
- ・乗用車関連受注は、納品先自動車メーカーの状況で受注環境に大きく違いが出ている。
- ・受注減少により稼働日を週3日としている業者もある。

【売上高】

- ・9月頃より受注が戻ってきており、今期は売上が前年同期比90%程度まで回復した。
- ・新規受注の獲得により売上高は前年同期で微増となった。
- ・既存受注の減少により、売上高は前年同期比10～12%減少した。

【受注単価】

- ・受注先からは定期的な単価引上げ要請があり、受注単価は下がった。
- ・既存製品の単価は引下げ傾向であるが、技術性の高い新規受注を中心に受注単価が上昇傾向である。

【原材料価格】

- ・原材料価格はあまり変わらない。
- ・ステンレス材が値上がりした。

【その他の諸費用】

- ・受注減少により人件費が減少した。
- ・契約社員等を中心とした人員削減により人件費が減少した。
- ・燃料調整費が下がったことや、契約内容の見直しにより電気代が下がった。

【採算性】

- ・前期までは悪かったが、今期は持ち直しており、採算性は前年同期比水準まで回復した。
- ・売上げが回復傾向である一方、人件費等コストの削減により、採算性は良くなった。
- ・売上高が減少した結果、採算性も悪くなった。

【設備投資】

- ・廃業する協力業者の設備を買い取った。
- ・新製品の増産対応設備や生産合理化のための設備を導入した。

【今後の見通し】

- ・回復傾向が継続し、良い方向に向かうとみている。
- ・メーカーとの話では悪い方向に向かうとみている。
- ・受注先の在庫が満たされると生産が止まり、悪い方向に行く可能性がある。

(3) 電気機械器具

【景況感】

- ・納品先の在庫が過剰気味である影響で生産量が落ちている。
- ・車載用半導体や化粧品関連の受注が落ち込んでいる。
- ・5G関連の受注は増加傾向。

【売上高】

- ・5G関連の受注が大幅に増加したことから、売上高は5～10%程度増加した。
- ・コロナ禍で新規顧客の開拓が出来なかったことなどから、売上げは減少した。

【原材料価格】

- ・原材料価格はほとんど変わらない。

【その他の諸費用】

- ・燃料調整費が下がったことで電気代が下がった。

- ・感染防止対策費用がかかった。

【採算性】

- ・売上げの増加が寄与し、採算性は良くなった。
- ・売上げ減少や諸費用コストの上昇で、採算性は悪くなった。

【設備投資】

- ・感染症対策製品を生産する機器を導入した。
- ・既存設備の維持修繕のみ実施した。

【今後の見通し】

- ・米大統領選後の通商政策の動向次第である。
- ・5G基地局向けの受注は増加するとみているが、その他既存製品の受注がどこまで戻るかは不透明である。
- ・新型コロナウイルス感染症の状況次第であり、先行きは不透明である。

(4) 金属製品

【景況感】

- ・自動車関連の受注はまだ回復していない。
- ・通信設備や半導体関連の受注は活発である。
- ・輸出が回復している実感はまだない。

【売上高】

- ・中国向けの受注が大きく減少しており、売上高は前年同月比30%程度減少した。
- ・受注数量の減少が大きく、売上高は約40%減少した。
- ・半導体関連の受注が好調であり、前年同月比で10%以上増加した。

【品目別の状況】

- ・自動車関連は厳しい状況が続いている。
- ・通信設備や半導体関連は好調であるが、5G関連はまだそこまで波及していない。
- ・医療機器関連は厳しい状況にある。

【受注単価】

- ・受注減少に伴い同業間での競争が激しくなっているが、受注単価はまだあまり変わっていない。
- ・値下げ要求はあまりない。
- ・値下げ要求があるものの、交渉により現在の受注単価を維持している。

【原材料価格】

- ・鍍金用の金が上昇した。
- ・亜鉛メッキ鋼板の価格が下がった。

【その他の諸費用】

- ・借入金の増加に伴い金融費用が増加した。
- ・受注増加に対応するため外注費が増加した。
- ・外注していた工程を一部内製化することで外注費が減少した。

【採算性】

- ・売上減少の影響が大きく採算性は悪化し、営業損失となった。
- ・売上増加や材料費の減少により、採算性が向上した。

【設備投資】

- ・新規受注対応のために溶接機を新設した。
- ・先行きが不透明な状況で設備投資は難しい。

【今後の見通し】

- ・半導体関連の受注は引き続き堅調であるとみている。
- ・自動車関連の受注は引き続き厳しいとみている。

(5) プラスチック製品**【景況感】**

- ・不況ではあるが上半期よりは持ち直しの動きがみられる。
- ・10月以降売上げが伸びてきている。
- ・原料メーカーの出荷高もあまり落ちていない。

【売上高】

- ・一般的に受注が減少しており、売上高は10%程度減少した。
- ・売上高はほとんど変わっていない。

【受注単価】

- ・受注単価はあまり変わらない。
- ・一部取引先からは毎期値下げを要請されている。
- ・値引き受注を厳禁とすることで受注単価を維持している。

【原材料価格】

- ・原材料価格はあまり変わらない。
- ・原油価格が下がっているが、樹脂原料の価格はあまり変わらない。

【人件費】

- ・受注減少に伴い派遣社員数が減少、人件費は減少した。
- ・残業代の減少と派遣社員数の減少により、前年同月比で人件費が減少した。
- ・人員が増加しており、人件費も増加した。

【採算性】

- ・売上げが減少しているものの、人件費を中心としたコスト削減により採算性は前年同水準を維持できた。
- ・採算性は悪化した。

【設備投資】

- ・修繕等、必要最低限の設備投資のみ実施した。
- ・生産能力を向上させるための工作機械や測定器を導入した。

【今後の見通し】

- ・受注環境はあまり変わらないとみている。
- ・新型コロナウイルス感染症が終息すれば好況となっていくと思うが、まだ先はみえない。
- ・インフラ関係の新規受注が来ており、良い方向に向かうとみている。

(6) 食料品製造**【業界の動向】**

- ・販売先の業態によって業況が二極化している。
- ・スーパー等を販売先に持つ業者は巣籠り需要の影響で好調である。
- ・外食産業向けの業者は受注が大きく落ち込んでいる。

- ・ホテル向けや観光産業向けの業者は、宴会需要や手土産需要の減少により受注が大きく落ち込んでいる。

【景況感】

- ・観光産業向けは売上高が90%減となる業者や、人員整理を行った業者などがあり、厳しい状況が続いている。
- ・外食向け業者は受注が80%減となるなど、厳しい状況となっている。
- ・コンビニやスーパー等の流通系向けの景況感は良好である。

【売上高】

- ・スーパー向けの需要増加により、売上高が10%程度増加した。
- ・コンビニ、スーパー向けの受注が好調であり、売上げは増加傾向。

【受注単価】

- ・受注単価はあまり変わらなかった。

【原材料価格】

- ・7月に小麦粉の価格が上がった影響で、前年同月比で原材料費が上昇している。
- ・鶏卵価格が若干低下した。

【人件費】

- ・受注増加に伴い残業代が増加したが、役員報酬の削減等により人件費は3～4%低下した。
- ・工場稼働時間は長くなったが、時間管理の厳格化や効率的なシフト調整により、総体的な人件費は減少した。

【採算性】

- ・売上げ増加と採算性の高い商品の販売が好調だったことから、採算性は向上した。
- ・足下の売上高が増加傾向であり、それに伴い採算性も良くなった。

【設備投資】

- ・受注増加に対応するために生産能力を強化する設備投資を実施。
- ・新製品対応を可能とするための設備投資を実施した。

【今後の見通し】

- ・新型コロナウイルス感染症の動向次第であるが、スーパー向け需要は落ちないとみている。
- ・現状の売上げ増加傾向が続くとみている。

(7) 銑鉄鋳物

【景況感】

- ・景況感は不況である。
- ・最悪の時期は脱したが、回復したとまでは言えない。
- ・米中貿易摩擦影響もあり、昨年から悪化している。

【売上高】

- ・売上高は低位横ばいである。
- ・今年の夏頃に比べると回復してきたが、一年前の水準には戻っていない。

【受注単価】

- ・ほとんど変わらない。

【原材料価格】

- ・特に変化はない。

【人件費】

- ・ほとんど変わらない。

【設備投資】

- ・設備投資は行わなかった。

【今後の見通し】

- ・厳しい状況ではあるが、建設機械関連の受注が増えてきた。
- ・輸出向け重機関連の受注が増えている。

(8) 印刷業**【景況感】**

- ・生産量は減っており、不況である。
- ・10月以降、既存の受注はだいぶ戻ってきたがまだ不況である。
- ・イベント自粛などもあり、受注が減少し不況である。

【売上高】

- ・例年受注していた案件は入ってきているが、全体的に量が減少している。
- ・10月に入り、大型の受注が増えてきた。
- ・デジタル関連の受注は、年内分の仕事が入っている。

【受注単価】

- ・数量の減少により、受注単価も下がっている。
- ・取引先から単価の値下げ要求はあるので、ある程度は応じている。
- ・収益が悪化しないように、単価の見直しを行い、営業部門と製造部門とで確認している。

【原材料価格】

- ・ほとんど変わらない。
- ・インクが1割上がった。

【採算性】

- ・ロット数が減少しており、採算性は悪化した。
- ・売上減少に伴い、採算性も悪化した。
- ・売上げは減少したが、採算性はそこまで悪化していない。

【設備投資】

- ・コロナ禍で不透明な状況ではあるが、老朽化対応と生産能力拡大のために設備投資は計画どおり実施した。
- ・自動化や省力化に対応した設備投資を実施した。

【今後の見通し】

- ・良い方向に向かうと思いたいですが、感染状況が影響する。
- ・融資や補助金頼りではなく、本業で利益が出るようにならないと今後も厳しい。
- ・どちらともいえない。

2 小売業**(1) 百貨店****【景況感】**

- ・10月以降復調傾向であり、景況感は普通である。
- ・景況感は依然として厳しい。

- ・コロナ禍による客数減少もあり、厳しい状態が続いている。

【売上高】

- ・衣料品は厳しいが、食料品やリビング・家庭用品は好調である。
- ・惣菜の需要が拡大している。
- ・外出や旅行の減少の影響もあり、物産展が好調である。
- ・ブランドの入替えなどもあり、衣料品は苦戦している。
- ・イエナカ需要の高まりで、クリスマスケーキやおせちの予約が伸長している。

【諸経費】

- ・訴求のデジタル化を強化して、紙媒体の宣伝費を減少した。
- ・人件費は自然減もあり減少している。
- ・人件費、販促費は削減していく方向である。

【採算性】

- ・衣料品など利幅のあるものは売れ行きが良くないため悪化した。
- ・売上げに連動して厳しい状況である。
- ・諸経費や改装費用が減少したことで、採算は良くなった

【今後の見通し】

- ・今後のコロナ感染状況により変動するので、どちらとも言えない。
- ・コロナウイルスの感染拡大の状況にもよるが、良くなる要素があまりない。
- ・外出自粛傾向はまだ継続すると思われ、悪い方向に向かう。

(2) スーパー

【景況感】

- ・内食需要の終息が想定より長く、年末までは好況が続くと予想している。
- ・夏までは食品が非常に好況。今期はその反動が予想される。
- ・食品は好況だが、それ以外は落ち込んでいる。

【売上高】

- ・食品全般が好調だが、総菜だけは不調。家庭での調理機会が増加しているのではないかと。
- ・食料品は突出したものはないが総じて良い。特に大容量の肉が好調である。
- ・家で作るためのもの、冷凍食品など長期保存ができるものは好調。一方、総菜は不調。感染予防の観点から惣菜類を個包装にした結果、出来立てを提供できず強みを出せない。
- ・Go To トラベルの影響か、旅行用品の売上げが戻ってきたが、前年同期ほどではない。
- ・冠婚葬祭での消費が少なくなり、高級食材の価格が下がっている。
- ・今期は気温が冷え込んだため、衣料品の売上げが上昇した。

【諸経費】

- ・感染予防経費（清掃費、人件費、設備のメンテナンス費）が増加。宣伝費用を抑えることで調整している。
- ・最低賃金改定のため人件費が増加した。
- ・新型コロナウイルス感染症の感染が拡大したときに広告を控えたが、現在は拡大前に戻した。
- ・人件費と感染予防経費が増加したが、広告宣伝費とエネルギーコストが減少し、トータルでは変わらない。

【採算性】

- ・食料品が好調のため、採算性は良くなった。

【今後の見通し】

- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況、ワクチンの開発状況による。

(3) 商店街

【景況感】

- ・コロナ次第であり、一概に好況、不況とは言えない。観光業は地元の施策やG o T oトラベルで平日も予約が埋まっており好況そうである。
- ・イベント関係はなくなり厳しい。
- ・不況である。

【来街者】

- ・人通りが少なくなったこともあり、飲食店は夜の営業をやめているところもある。
- ・改装のため閉店していた大型食料品店が、オープンしたため来街者は増えた。
- ・紅葉シーズンでハイキングや山歩きが増えて来街者は多い。

【個店の状況】

- ・テイクアウトも落ち着いてきている感じがある。
- ・商店街のSNSを活用して、個店の情報を発信している。
- ・商店街内にある大型食料品店の改装オープンで賑わっているが、各店は横ばいである。

【商店街としての取組】

- ・パンフェスタに合わせて久しぶりに100円商店街を実施する予定。
- ・近隣の商店街と共同で公式LINEアカウントを作成し、情報発信を強化するとともに抽選会も行う。
- ・国の補助金を活用して、イベント等を計画している。
- ・感染防止対策を徹底し、10月にナイトバザールを実施した。

【今後の見通し】

- ・緊急事態措置を経験したので、今後厳しい状況になっても工夫や助け合いで乗り越えられると思う。
- ・ワクチンや特効薬もない状況では不透明感が強く、景況感は読めない。
- ・現状では、先行きも良い方向に向かうとは考えにくい。

3 情報サービス業

【景況感】

- ・行政のデジタル化の加速や働き方改革の推進により、ITニーズは高まっているため、業界は好況であると感じる。
- ・業績が悪化した企業が多く、システム開発計画の先延ばしが増えている。成約していた案件が先延ばしになることもあり、不況である。
- ・新型コロナウイルス感染症に伴う影響は落ち着きつつある。IT投資推進の機運も見込まれ業界としては悪い状態ではないと想定している。
- ・上期に新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止・延期となった案件が、夏以降復活してきている

【売上高】

- ・システム再構築案件やテレワーク需要などもあるが、新型コロナウイルスの影響により案件の中止、来季への延期などの影響も出ており、売上げは減少している。
- ・製造業は、米中貿易摩擦の後のコロナ禍で大打撃を受け、設備投資に慎重。
- ・大手企業からの受注が減っている。
- ・新型コロナウイルス感染症に関連した業務の受注やGIGAスクール構想の前倒し実施等

の特需があり、売上げが増加した。

- ・顧客と対面での打合せができなくなったことにより、開発の進捗に遅れが見られる。

【製品価格】

- ・最低賃金の改定による人件費の増加を受注単価に反映できず、価格は変わっていない。
- ・カスタマイズ製品のため、ほとんど変わらない。

【採算性】

- ・感染症対策費用など経費の増加により、採算性は多少悪くなった。
- ・売上げは落ちているが、補助制度を利用し収支は変わらない。
- ・在宅勤務は出勤勤務と比べて効率が若干落ち、採算性は悪くなるが、一方TV会議の利用等による接待交際費や交通費等の経費が圧縮され、全体的な採算性としては変わらない

【設備投資】

- ・データセンターのサーバースペースの拡張を行う。
- ・テレワークのための設備購入等や、更なる感染拡大防止策の実施などを行う。

【今後の見通し】

- ・業績が悪化している企業が多く、来期の投資が控えられる可能性がある。ただし、IT関連の投資の優先順位が上がっているため、全体の投資額が減っても、IT関連の予算は減らないのではないかと。
- ・企業が感染予防と経済活動の両立を実現し、受注が増えてくると予想している。
- ・今後、テレワークによるコミュニケーションの不足やセキュリティ事故の発生等、新しい働き方の弊害が出てくるのではないかと。
- ・今後、新型コロナウイルス感染症の影響が様々な分野の業種に波及し、設備投資が抑制されるおそれがあると考えられるため、先行きが不透明。

4 サービス業（旅行業）

【業界の動向】

- ・GOTキャンペーンの効果で個人旅行は回復がみられるが、法人の研修視察旅行や個人の団体旅行等は激減している。
- ・旅行業者は固定費が少ないことから、休業している業者はみられるが、許可が失効となる廃業や倒産といった業者はあまり見られない。
- ・特にバス旅行は密室の印象が強く敬遠されがちである。

【景況感】

- ・GOTキャンペーンの効果は宿泊施設や大手旅行会社を中心であり、中小の旅行会社はあまり実感がない。
- ・景況感は不況である。

【受注高】

- ・前年同期比80%減少した。

【受注価格】

- ・学校関係の受注競争が厳しくなっている。
- ・バス旅行需要の減少により観光バスが余っており、その分バス料金が低下した。

【採算性】

- ・売上げが激減しており、人員削減等のコスト削減を行っているものの、採算性は悪化している。

【設備投資】

- ・実施していない。

【今後の見通し】

- ・感染症の動向によるが、これ以上悪くはならないとみている。

5 建設業**【業界の動向】**

- ・戸建住宅建設については、県内でも地域格差がみられる。
- ・県南地域は3,000万円前後の戸建住宅の売れ行きが好調である。
- ・工場等の工事で、工程の後ろずれがみられる。
- ・公共工事は前期からずれたものが今期に発生しており、件数も増加傾向である。

【景況感】

- ・住宅着工が好調であり、景況感は良くなっている。
- ・景況感は普通である。

【受注高】

- ・当期は完工となる物件が少なく、売上高は前年同期比20%程度減少する。
- ・建売住宅の販売が好調であり、売上高は前年同期比10～20%程度増加した。
- ・公共工事の受注が堅調であり、売上げは増加した。

【受注価格】

- ・受注価格のダンピング合戦はみられない。
- ・受注単価はあまり変わらない。

【資材価格】

- ・H型鋼の価格が前年同期比10%減少した。
- ・原油価格の下落は特に影響がない。

【採算性】

- ・売上げが減少したものの、資材価格の下落もあり、採算性は前年水準と変わらない。
- ・工事ごとの採算は維持できているものの、間接コストの増加により採算性が悪化した。

【今後の見通し】

- ・感染症の動向次第であり、今後の見通しはどちらとも言えない。
- ・公共工事も民間工事もあり状況は変わらないとみている。

IV 特別調査

【調査項目】

今回は3月の緊急調査以降、引き続き調査している「新型コロナウイルス感染症の影響」のほか経年項目である「金融機関の貸出姿勢」について調査した。

【調査結果概要】

1 新型コロナウイルス感染症の影響について

- 感染症の経営への影響について聞いたところ、全体では「既にマイナスの影響が出ている」(64.8%)が最も多く、「今後マイナスの影響が出る見込み」(14.0%)と合わせると、78.8%となった。
- 「既にマイナスの影響が出ている」と回答した業種(上位3業種)

【製造業】	【非製造業】
「繊維工業(82.2%)」	「飲食店(83.0%)」
「鉄鋼業・非鉄金属(81.0%)」	「卸売・小売業(65.8%)」
「プラスチック製品(79.7%)」	「サービス業(65.0%)」
- 影響への対応(実施又は実施予定)(主なもの・複数回答)
 - 「運転資金などの借入れ」(45.8%)
 - 「持続化給付金の活用」(44.5%)
 - 「雇用調整助成金の活用」(32.1%)
- 今期(10~12月)の売上げは前年同期と比べてどのくらい減少する見込みか聞いたところ、全体では「10~19%減」(19.7%)の回答割合が最も多く、50%以上売上げが減少する見込みと回答した企業は合計で31.5%であった。
- 「今期10~12月期の売上げが50%以上減少する見込みと」回答した業種

【製造業】	【非製造業】
「家具・装備品(44.8%)」	「不動産業(47.1%)」
「繊維工業(40.0%)」	「飲食店(42.6%)」
「鉄鋼業・非鉄金属(40.0%)」	「サービス業(40.8%)」
- 来期1~3月期の資金繰りへの影響について聞いたところ、全体では「影響がある」(54.0%)が最も多く、「影響はない」は、25.0%であった。

2 取引先金融機関の貸出姿勢について

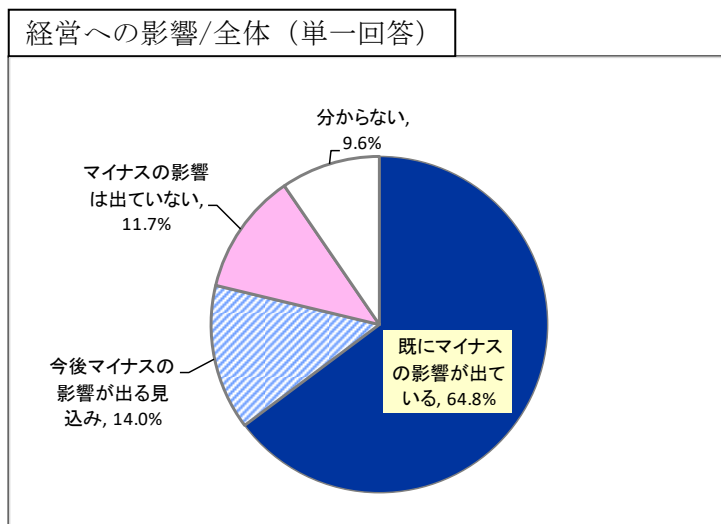
- 取引先金融機関の貸出姿勢について聞いたところ、全体では、77.7%の企業が「ほとんど変わらない」とするなか、「緩やかになった」は13.0%で、前回調査(令和元年10~12月期)より9.7ポイント増加した。
また、「厳しくなった」は9.3%で、前回調査より1.5ポイント増加した。

特別調査事項

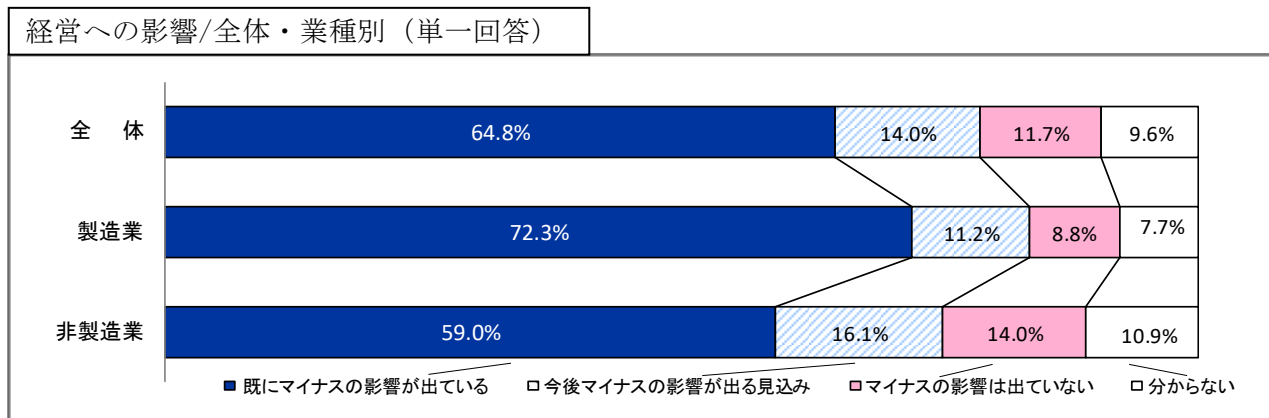
1 新型コロナウイルス感染症の影響について

(1) 感染症の経営への影響（回答数1,581社・単一回答）

- 感染症の経営への影響について聞いたところ、全体では「既にマイナスの影響が出ている」（64.8%）が最も多く、「今後マイナスの影響が出る見込み」（14.0%）と合わせると、78.8%となった。

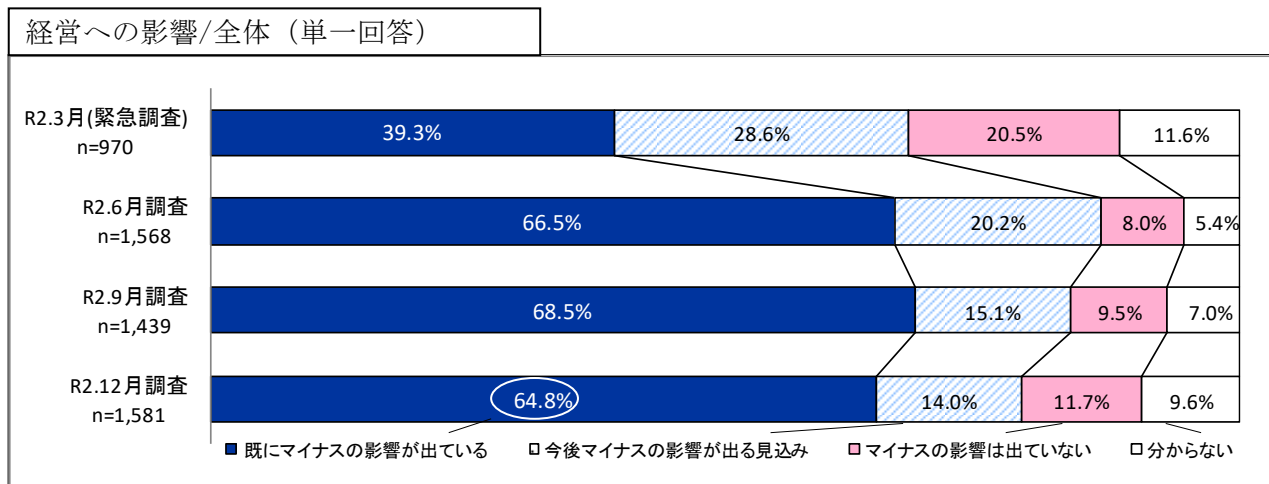


- 業種別にみると、「既にマイナスの影響が出ている」と回答した割合は、製造業では72.3%、非製造業では59.0%であった。

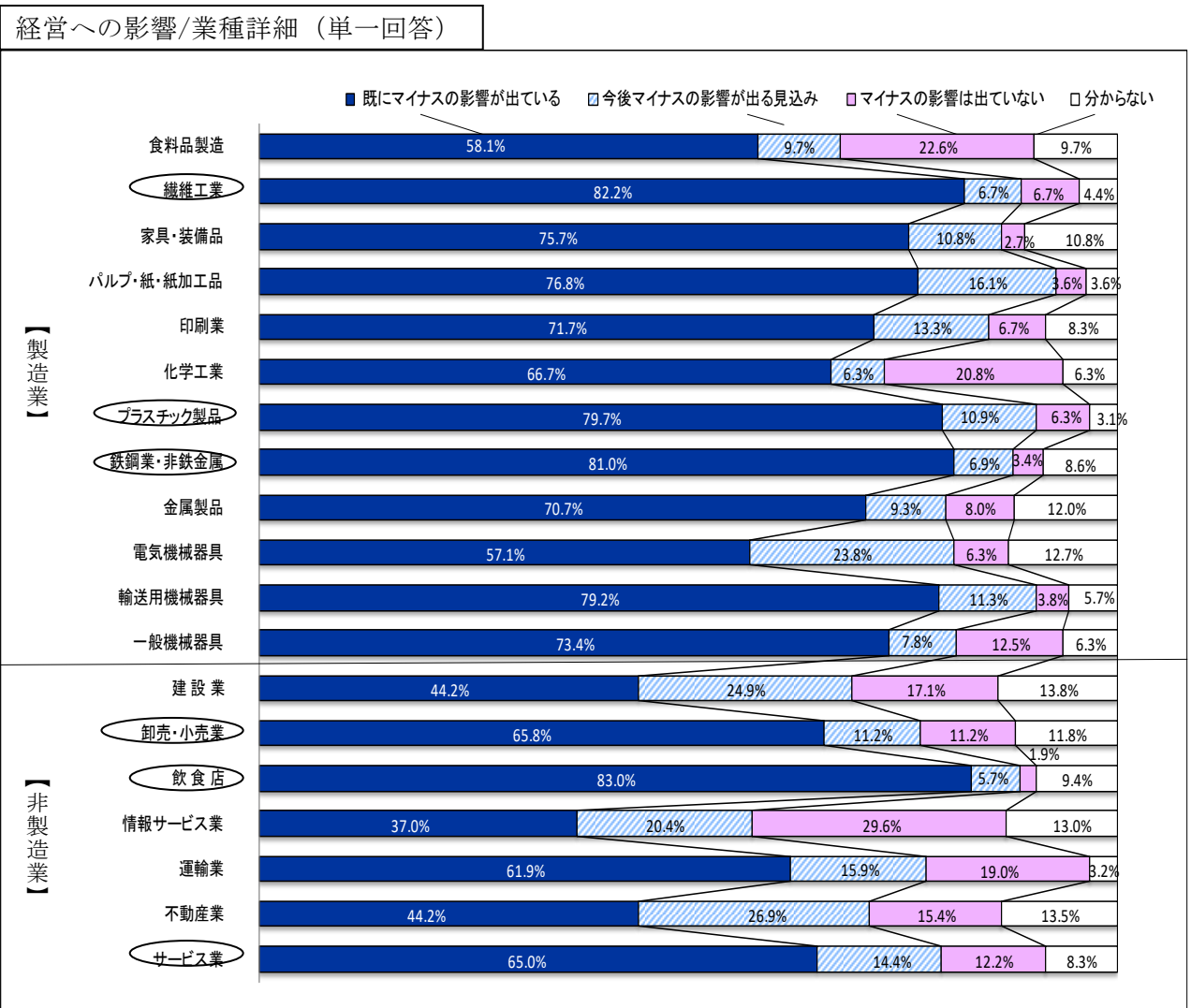


【参考】過去調査との比較

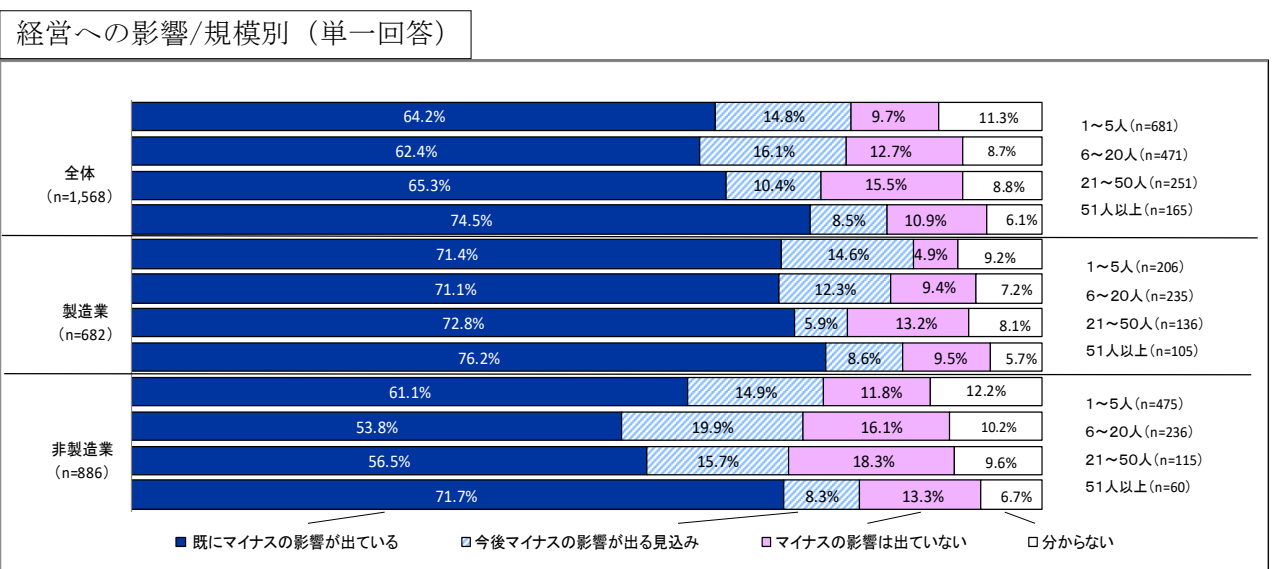
- 前回調査と比較すると、「既にマイナスの影響が出ている」が3.7ポイント減少した。



- 経営への影響について、「既にマイナスの影響が出ている」と回答した企業の業種をみると、製造業では、「繊維工業」、「鉄鋼業・非鉄金属」、「プラスチック製品」で回答割合が高く、非製造業では「飲食店」、「卸売・小売業」、「サービス業」で回答割合が高かった。



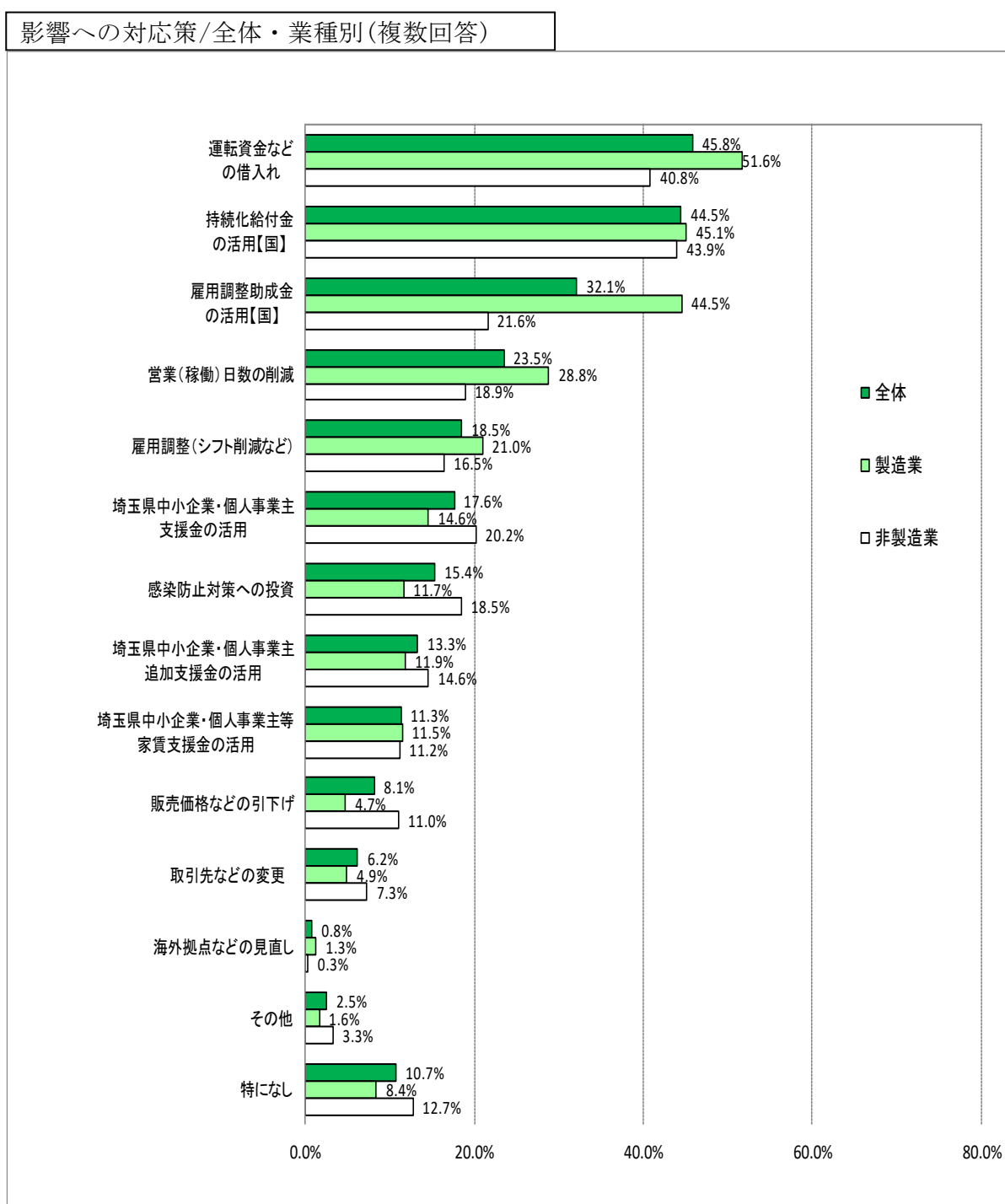
- 経営への影響について、「既にマイナスの影響が出ている」と回答した企業を規模別でみると、製造業、非製造業ともに「51人以上」の規模で回答割合が高かった。



(2) 感染症の影響に対して実施した又は実施予定の対応策（複数回答）

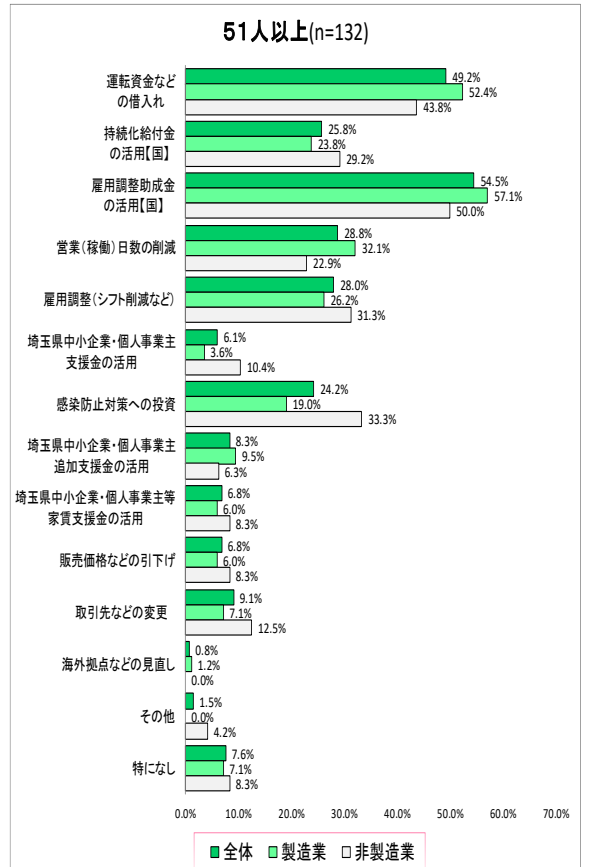
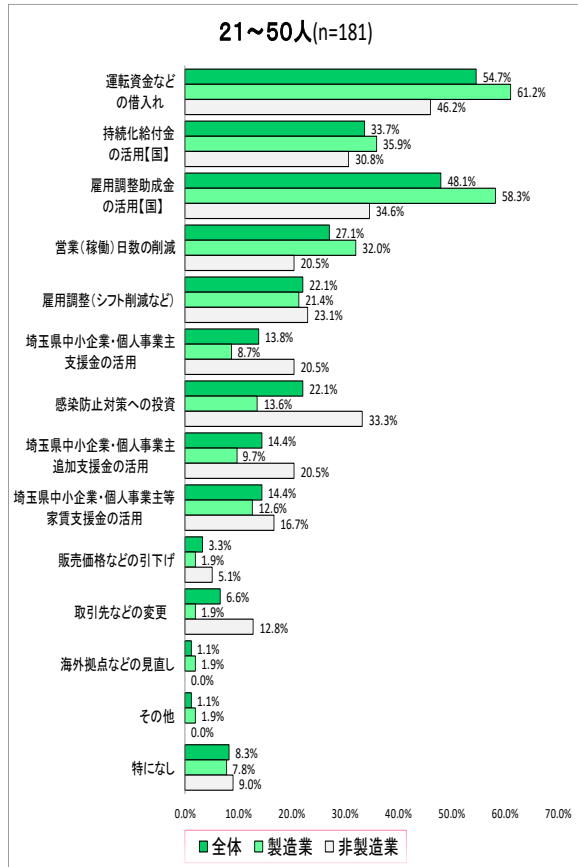
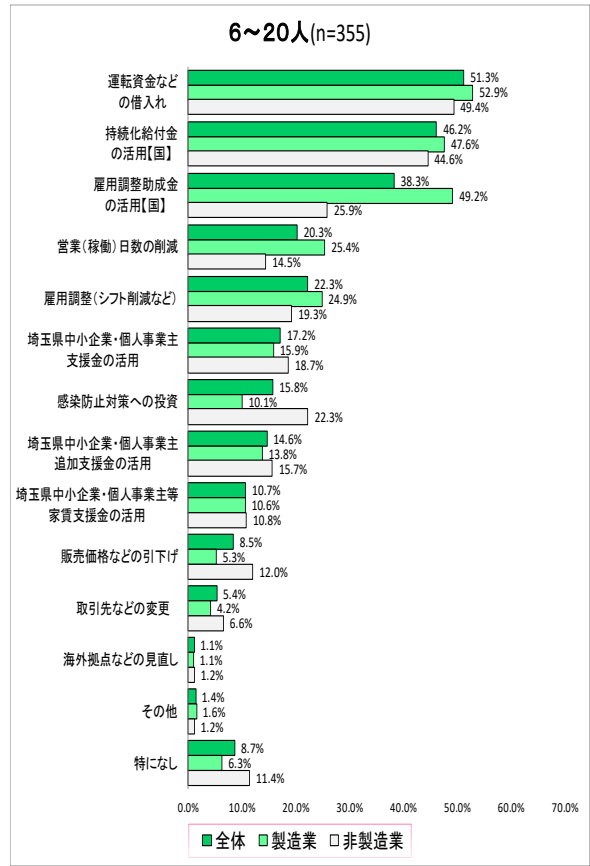
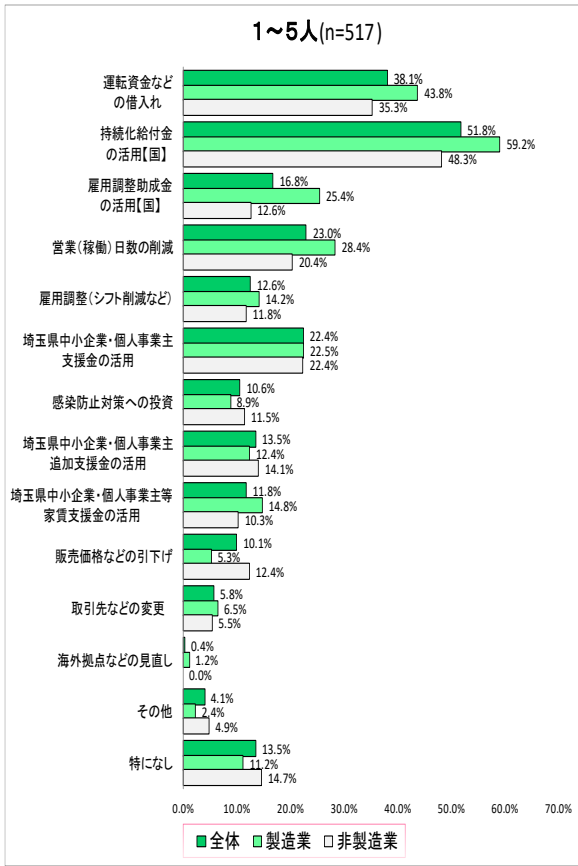
※「既にマイナスの影響が出ている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した1,245社のうち1,192社の回答割合

- (1) で経営への影響について「既にマイナスの影響が出ている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業に、感染症の影響に対して実施した又は実施予定の対応策について聞いたところ、全体では「運転資金などの借入れ」（45.8%）が最も多く、次いで「持続化給付金の活用」（44.5%）、「雇用調整助成金の活用」（32.1%）の順となった。
- 製造業では、「運転資金などの借入れ」「雇用調整助成金の活用」、「営業（稼働）日数の削減」などが非製造業より回答割合が高かった。
非製造業では、「感染防止対策への投資」、「販売価格などの引下げ」などが製造業より回答割合が高かった。



【参考】規模別

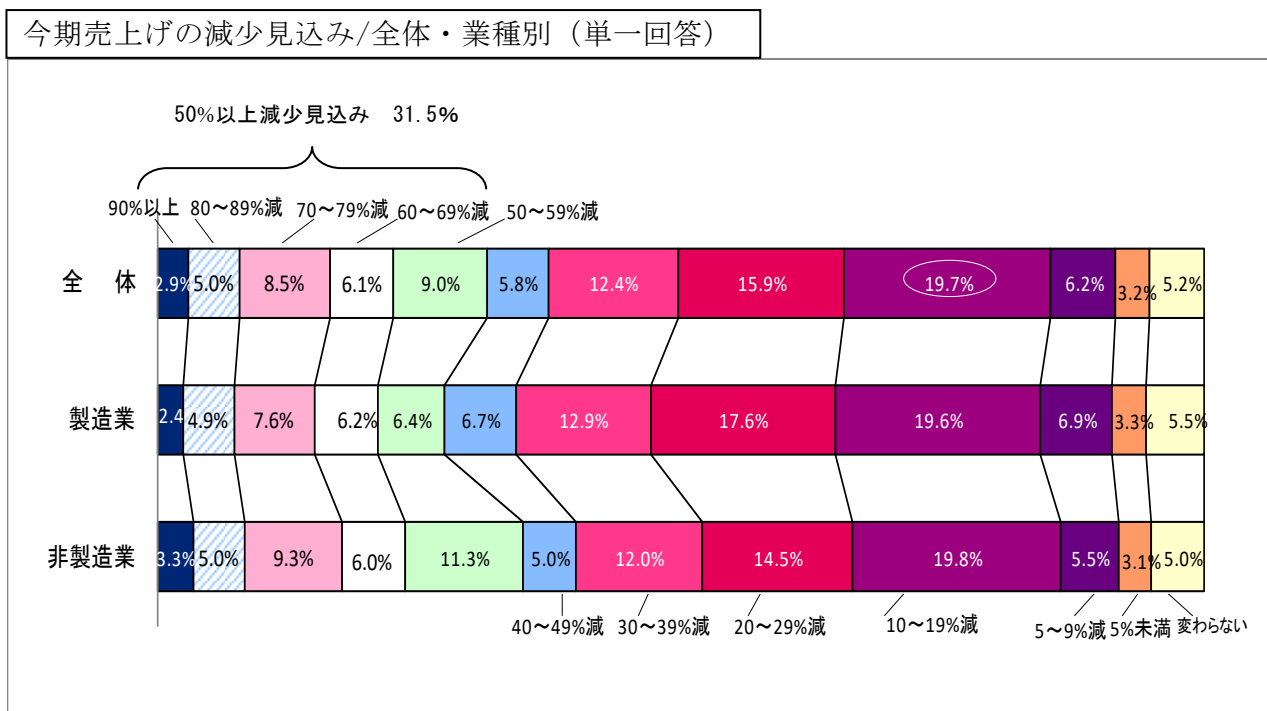
影響への対応策/規模別(複数回答)



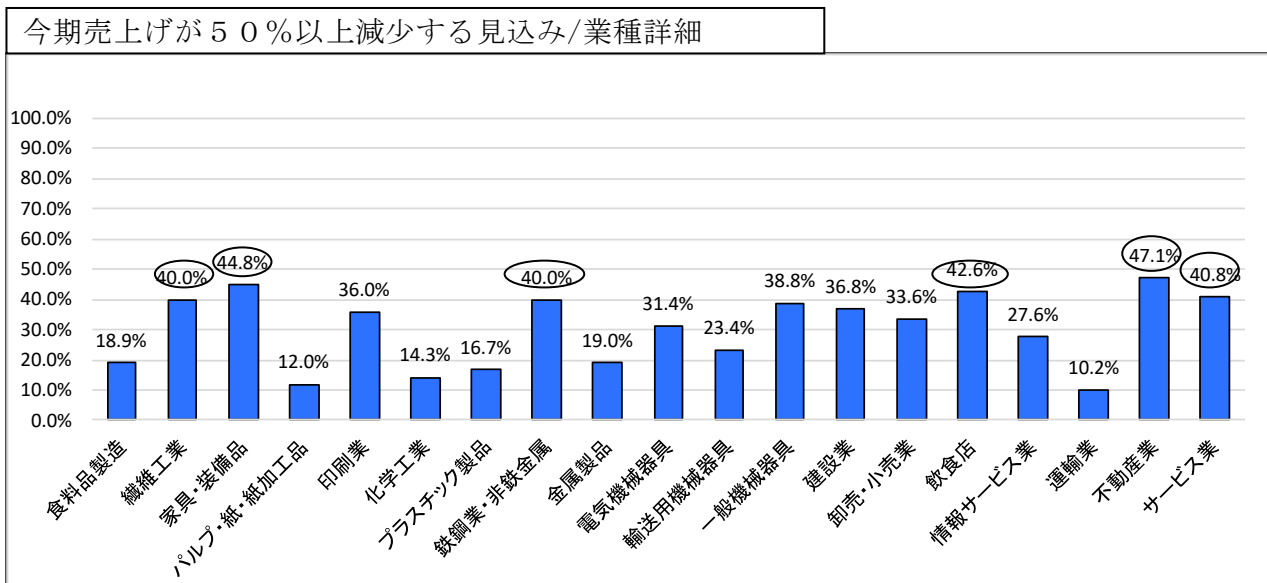
(3) 今期10～12月期の売上げ減少見込み(前年同期比)(単一回答)

※「既にマイナスの影響が出ている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した1,245社のうち1,185社の回答割合

- (1)で経営への影響について「既にマイナスの影響が出ている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業に、今期(10～12月)の売上げは前年同期と比べてどのくらい減少する見込みか聞いたところ、全体では「10～19%減」(19.7%)の回答割合が最も多く、50%以上売上げが減少する見込みと回答した企業は合計で31.5%(前回調査比▲4.7ポイント)であった。



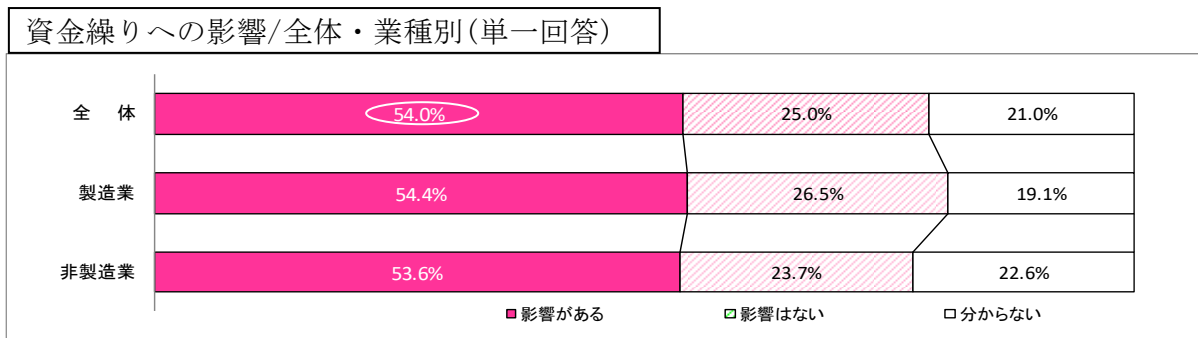
- 今期10～12月期の売上げが前年同期と比べて50%以上減少する見込みと回答した業種をみると、製造業では「家具・装備品(44.8%)」「繊維工業(40.0%)」「鉄鋼業・非鉄金属(40.0%)」で回答割合が高く、非製造業では、「不動産業(47.1%)」「飲食店(42.6%)」、「サービス業」(40.8%)で回答割合が高かった。



(4) 来期1～3月期の資金繰りへの影響(単一回答)

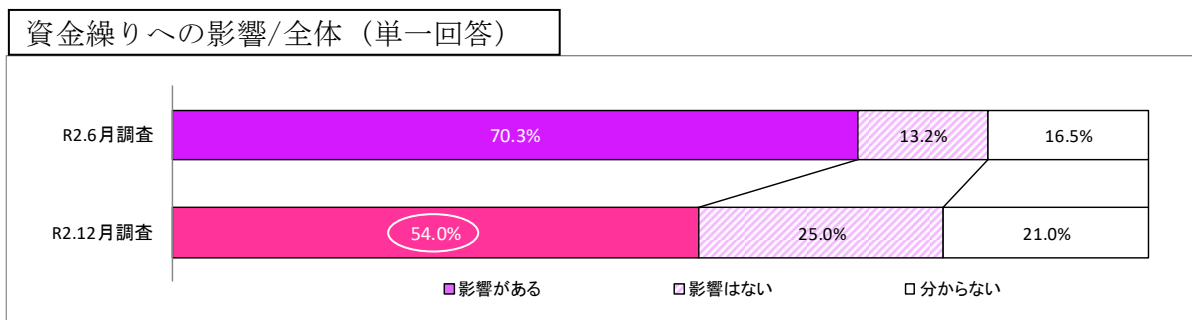
※「既にマイナスの影響が出ている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した1,245社のうち1,187社の回答割合

- (1)で経営への影響について「既にマイナスの影響が出ている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」と回答した企業に、現在の状況が続いた場合に来期(1～3月期)の資金繰りへの影響について聞いたところ、全体では「影響がある」(54.0%)が最も多く、「影響はない」は、25.0%であった。

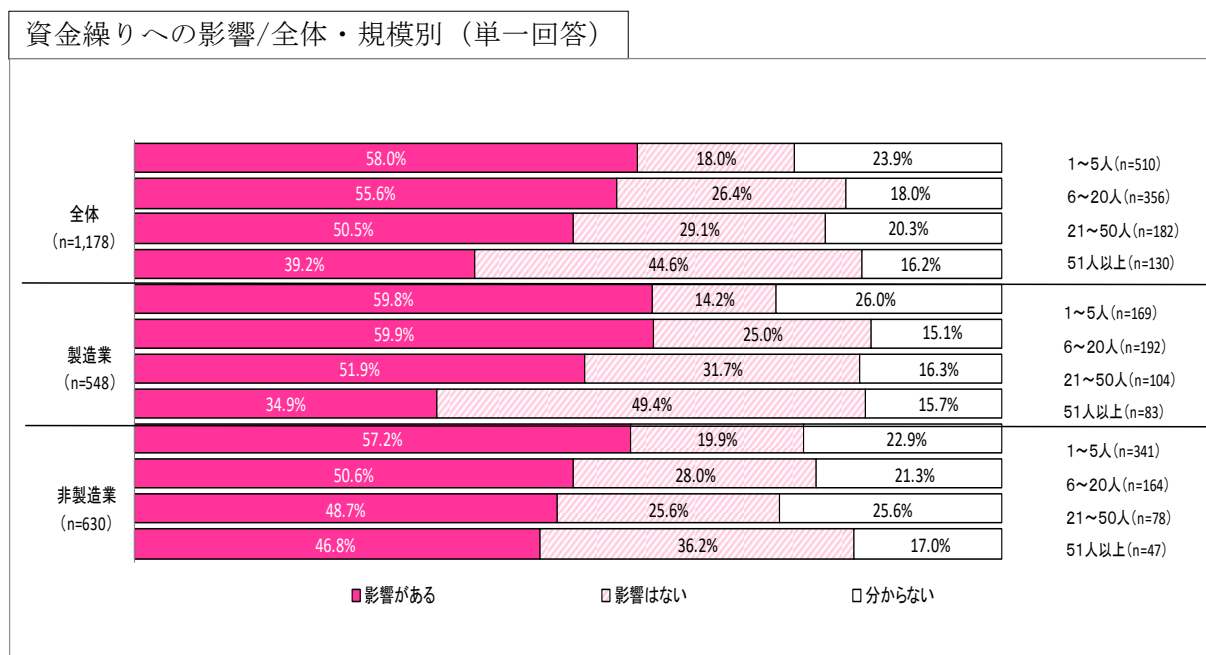


【参考】過去調査との比較

- 6月調査時と比較すると、「影響がある」と回答した割合は16.3ポイント減少したが、依然として54.0%の企業が「影響がある」と回答した。

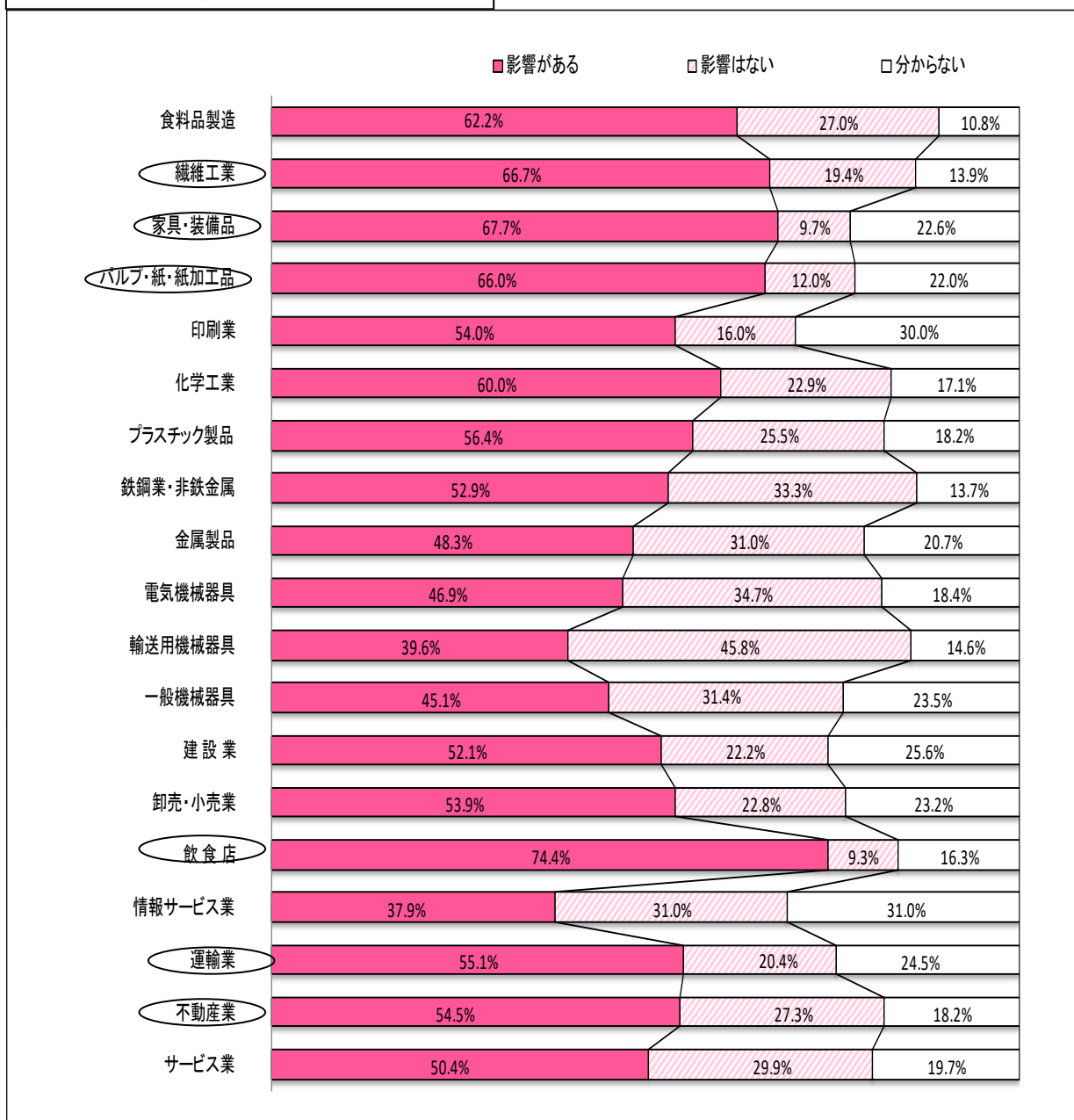


- 資金繰りへの影響について、「影響がある」と回答した企業を規模別で見ると、製造業、非製造業ともに「1～5人」「6～20人」の企業規模で回答割合が高かった。



○ 来期の資金繰りへの影響について、「影響がある」と回答した企業の業種をみると、製造業では、「家具・装備品」「繊維工業」「パルプ・紙・紙加工品」で回答割合が高く、非製造業では「飲食店」「運輸業」「不動産業」で回答割合が高かった。

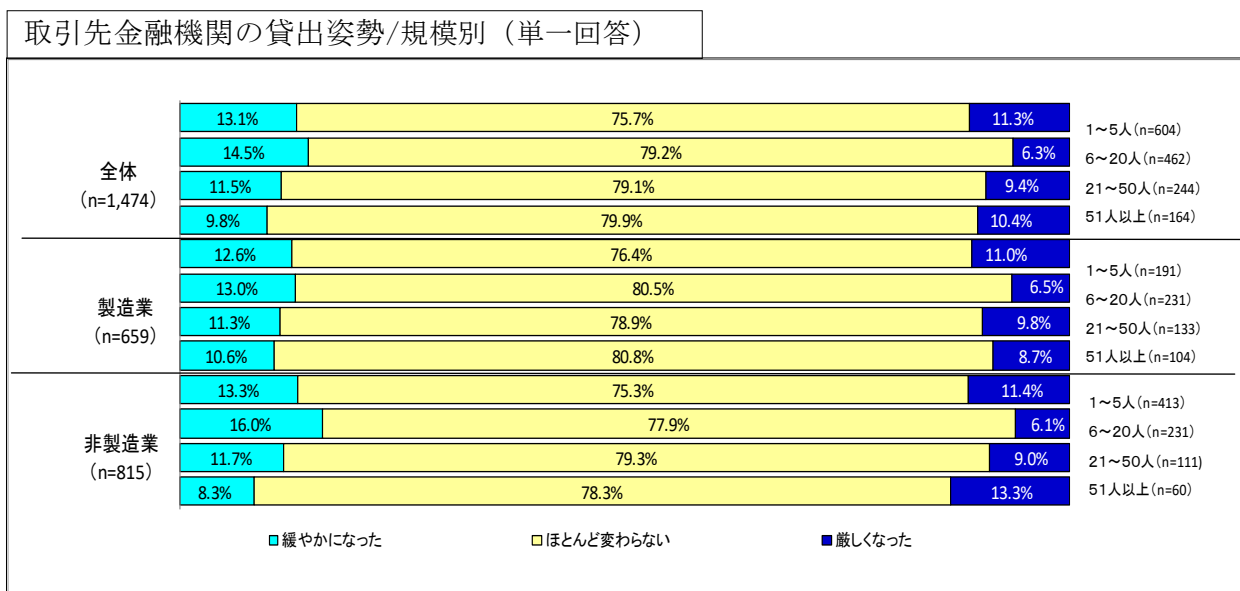
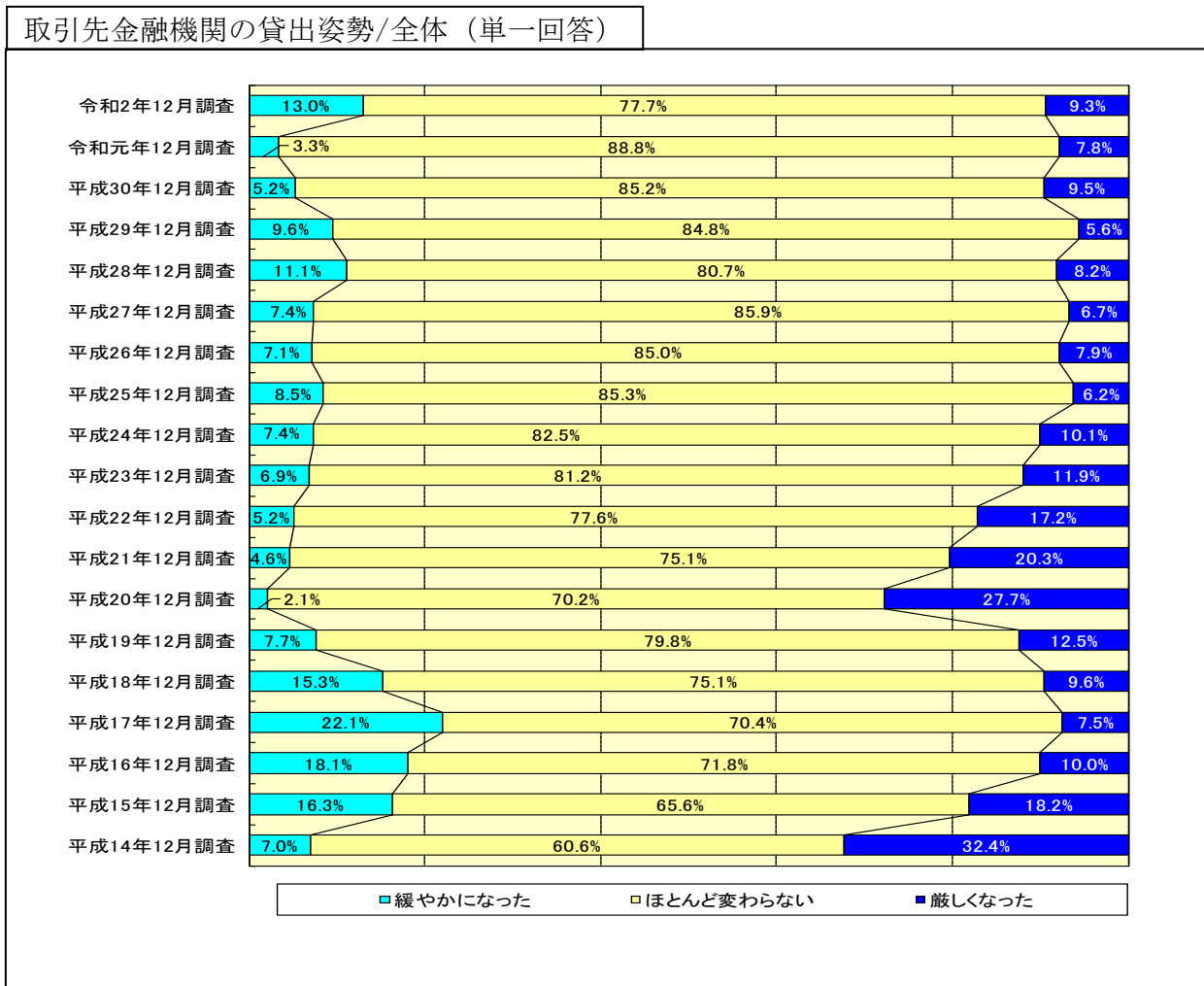
資金繰りへの影響/業種詳細（単一回答）



2 取引先金融機関の貸出姿勢について

(1) 1年前と比べた現在の取引先金融機関の貸出姿勢（回答数1,477社・単一回答）

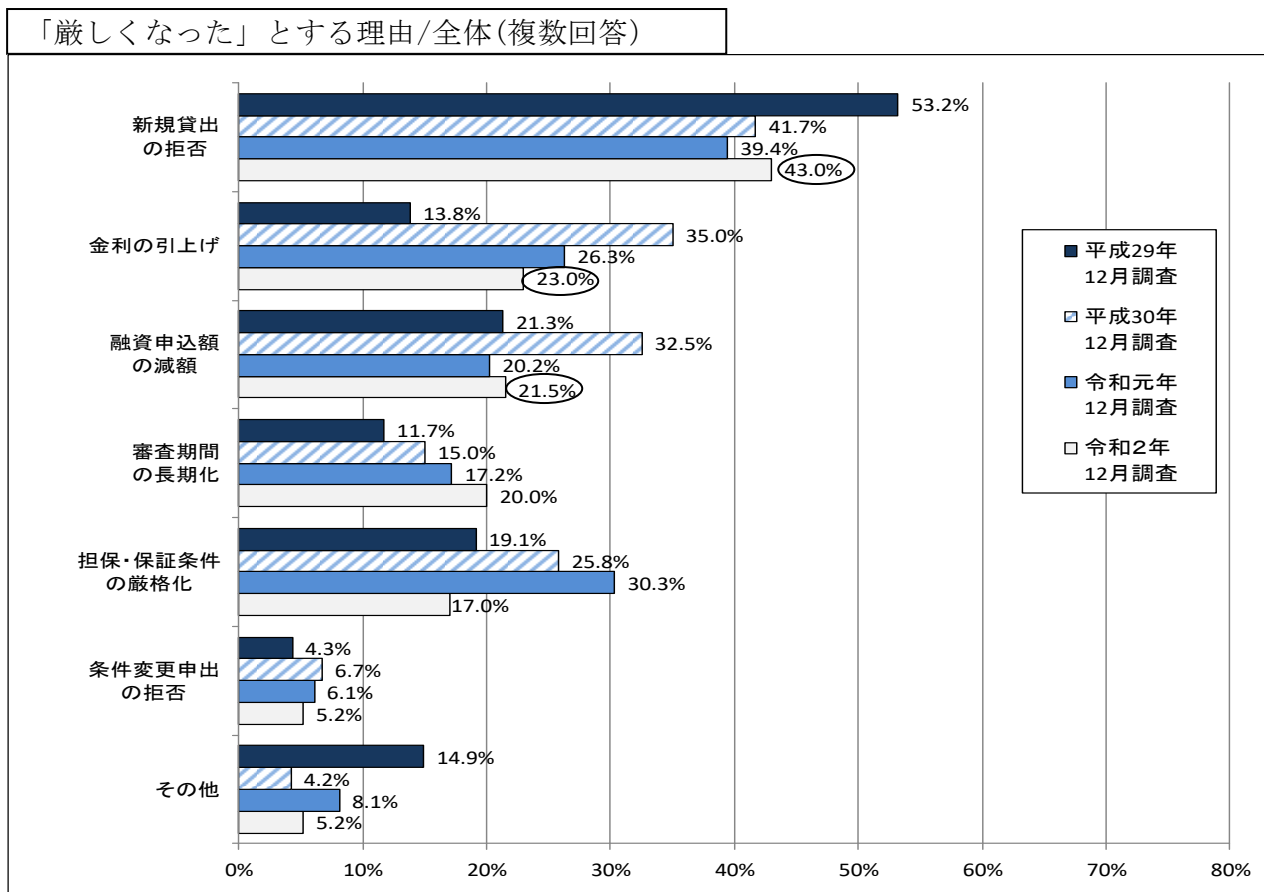
- 全体では、77.7%の企業が「ほとんど変わらない」とするなか、「緩やかになった」は13.0%で、前回調査（令和元年10～12月期）より9.7ポイント増加した。また、「厳しくなった」は9.3%で、前回調査より1.5ポイント増加した。



(2) 貸出姿勢が「厳しくなった」とする理由（複数回答）

※ 「厳しくなった」と回答した138社のうち135社の回答割合

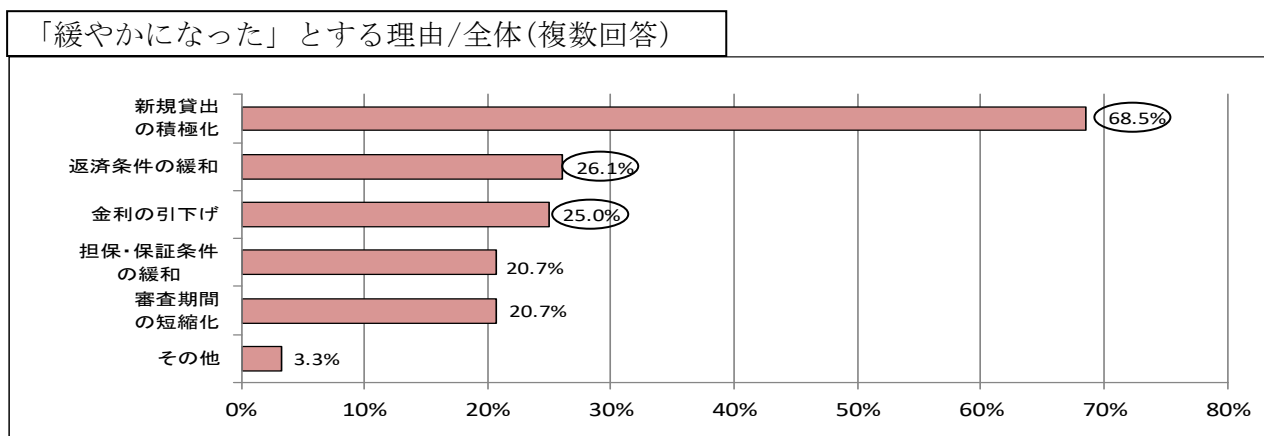
- (1) で、貸出姿勢が「厳しくなった」と回答した企業にその理由を聞いたところ、「新規貸出の拒否」(43.0%) が最も多く、次いで「金利の引上げ(23.0%)」、「融資申込額の減額(21.5%)」の順であった。



(3) 貸出姿勢が「緩やかになった」とする理由（複数回答）

※ 「緩やかになった」と回答した192社のうち184社の回答割合

- (1) で、貸出姿勢が「緩やかになった」と回答した企業にその理由を聞いたところ、「新規貸出の積極化」(68.5%) が最も多く、次いで「返済条件の緩和」(26.1%)、「金利の引下げ」(25.0%) の順であった。



【特別調査 結果一覧】

1. 新型コロナウイルス感染症の影響について

(1) 感染症の経営への影響		
既にマイナスの影響が出ている	64.8%	今後マイナスの影響が出る見込み
マイナスの影響は出ていない	11.7%	分からない
		14.0%
		9.6%
(2) 影響への対応策（実施又は実施予定）（複数回答）		
※（1）で既にマイナスの影響が出ている又は今後マイナスの影響が出る見込みと回答した企業		
運転資金などの借入れ	45.8%	持続化給付金の活用【国】
		44.5%
雇用調整助成金の活用【国】	32.1%	県中小企業・個人事業主支援金の活用
		17.6%
県中小企業・個人事業主追加支援金の活用	13.3%	県中小企業・個人事業主等家賃支援金の活用
		11.3%
営業（稼働）日数の削減	23.5%	雇用調整（シフト削減など）
		18.5%
販売価格などの引下げ	8.1%	取引先などの変更
		6.2%
海外拠点などの見直し	0.8%	感染防止対策への投資
		15.4%
その他	2.5%	
(3) 今期（10～12月期）売上げの減少見込み（前年同期比）		
※（1）で既にマイナスの影響が出ている又は今後マイナスの影響が出る見込みと回答した企業		
90%以上減	2.9%	80～89%減
		5.0%
70～79%減	8.5%	60～69%減
		6.1%
50～59%減	9.0%	40～49%減
		5.8%
30～39%減	12.4%	20～29%減
		15.9%
10～19%減	19.7%	5～9%減
		6.2%
5%未満減	3.2%	変わらない（前年同期と同じ）
		5.2%
(4) 来期（1～3月期）資金繰りへの影響		
※（1）で既にマイナスの影響が出ている又は今後マイナスの影響が出る見込みと回答した企業		
影響がある	54.0%	影響はない
		25.0%
		分からない
		21.0%

2 取引先金融機関の貸出姿勢について

(1) 一年前と比べて現在の取引先金融機関の貸出姿勢		
厳しくなった	9.3%	ほとんど変わらない
		77.7%
		緩やかになった
		13.0%
(2) 「厳しくなった」と考える理由（複数回答）（(1)で「厳しくなった」と回答した企業）		
新規貸出の拒否	43.0%	担保・保証条件の厳格化
		17.0%
金利の引上げ	23.0%	融資申込額の減額
		21.5%
審査期間の長期化	20.0%	条件変更申出の拒否
		5.2%
その他	5.2%	
(3) 「緩やかになった」と考える理由（複数回答）（(1)で「緩やかになった」と回答した企業）		
新規貸出の積極化	68.5%	金利の引下げ
		25.0%
担保・保証条件の緩和	20.7%	返済条件の緩和
		26.1%
審査期間の短縮化	20.7%	その他
		3.3%

V 付表 売上げDI・資金繰りDI・採算DI・設備投資実施率の推移

売上げDIの推移

単位:DI

業 種	R1. 10~12月期	R2. 1~3月期	R2. 4~6月期	R2. 7~9月期	R2. 10~12月期 (当期)	増 減		R3. 1~3月期 (見通し)
						前期比	前年 同期比	
全 体	▲ 17.9	▲ 39.1	▲ 74.2	▲ 46.3	▲ 25.7	20.5	▲ 7.8	▲ 41.4
製 造 業	▲ 20.3	▲ 46.3	▲ 73.7	▲ 51.4	▲ 15.8	35.6	4.5	▲ 36.3
食料品製造	1.9	▲ 58.6	▲ 53.7	▲ 28.6	1.6	30.2	▲ 0.2	▲ 37.1
繊維工業	▲ 16.7	▲ 53.7	▲ 81.4	▲ 64.7	▲ 27.3	37.4	▲ 10.6	▲ 53.3
家具・装備品	▲ 16.7	▲ 15.8	▲ 82.1	▲ 62.9	▲ 32.4	30.4	▲ 15.8	▲ 38.9
パルプ・紙・紙加工品	▲ 14.8	▲ 78.2	▲ 79.6	▲ 51.9	▲ 3.6	48.2	11.2	▲ 61.1
印刷業	▲ 19.6	▲ 38.9	▲ 78.2	▲ 60.9	▲ 36.2	24.7	▲ 16.6	▲ 52.5
化学工業	▲ 9.8	▲ 41.8	▲ 58.5	▲ 52.8	▲ 12.5	40.3	▲ 2.7	▲ 25.0
プラスチック製品	▲ 33.3	▲ 52.1	▲ 79.7	▲ 51.9	▲ 7.7	44.2	25.6	▲ 40.0
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 45.3	▲ 50.0	▲ 87.5	▲ 60.4	▲ 28.1	32.3	17.2	▲ 26.3
金属製品	▲ 20.8	▲ 50.0	▲ 79.5	▲ 56.3	▲ 5.3	50.9	15.5	▲ 37.3
電気機械器具	▲ 17.0	▲ 33.8	▲ 68.3	▲ 37.3	▲ 20.6	16.7	▲ 3.7	▲ 15.9
輸送用機械器具	▲ 23.1	▲ 32.1	▲ 73.7	▲ 55.2	3.8	58.9	26.9	▲ 17.0
一般機械器具	▲ 25.4	▲ 44.8	▲ 67.7	▲ 47.1	▲ 30.3	16.8	▲ 4.9	▲ 34.8
非 製 造 業	▲ 16.1	▲ 33.4	▲ 74.5	▲ 42.2	▲ 33.3	8.9	▲ 17.1	▲ 45.2
建 設 業	▲ 12.6	▲ 21.0	▲ 76.3	▲ 51.2	▲ 39.8	11.4	▲ 27.2	▲ 38.9
総合工事業	▲ 21.1	▲ 28.8	▲ 73.2	▲ 60.4	▲ 43.9	16.5	▲ 22.8	▲ 31.6
職別工事業	▲ 10.9	▲ 22.2	▲ 71.2	▲ 40.7	▲ 45.2	▲ 4.5	▲ 34.3	▲ 52.5
設備工事業	▲ 5.4	▲ 12.7	▲ 83.9	▲ 53.7	▲ 30.6	23.1	▲ 25.3	▲ 32.3
卸 売 ・ 小 売 業	▲ 29.7	▲ 42.5	▲ 74.9	▲ 45.2	▲ 37.6	7.6	▲ 7.9	▲ 47.8
(卸売業)	▲ 22.0	▲ 36.4	▲ 69.1	▲ 47.3	▲ 36.4	10.9	▲ 14.4	▲ 51.4
繊維・衣服等	▲ 36.0	▲ 52.0	▲ 88.5	▲ 65.4	▲ 32.1	33.2	3.9	▲ 60.7
飲食物品	▲ 8.0	▲ 53.6	▲ 50.0	▲ 36.0	▲ 33.3	2.7	▲ 25.3	▲ 48.1
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 6.9	▲ 10.3	▲ 68.8	▲ 57.1	▲ 29.0	28.1	▲ 22.1	▲ 45.2
機械器具	▲ 42.3	▲ 28.0	▲ 61.5	▲ 39.3	▲ 51.7	▲ 12.4	▲ 9.4	▲ 55.2
その他	▲ 18.2	▲ 40.0	▲ 79.2	▲ 37.5	▲ 36.0	1.5	▲ 17.8	▲ 48.0
(小売業)	▲ 36.7	▲ 47.7	▲ 79.6	▲ 43.3	▲ 38.5	4.8	▲ 1.8	▲ 44.8
織物・衣服・身の回り品	▲ 45.5	▲ 60.5	▲ 87.5	▲ 32.3	▲ 39.5	▲ 7.3	5.9	▲ 55.8
飲食物品	▲ 6.1	▲ 58.5	▲ 76.6	▲ 61.1	▲ 40.4	20.7	▲ 34.4	▲ 53.3
機械器具	▲ 54.3	▲ 48.6	▲ 82.1	▲ 34.3	▲ 37.5	▲ 3.2	16.8	▲ 27.5
その他	▲ 39.5	▲ 23.1	▲ 73.2	▲ 43.6	▲ 36.4	7.2	3.1	▲ 40.9
飲 食 店	▲ 18.4	▲ 48.9	▲ 93.9	▲ 22.2	▲ 25.9	▲ 3.7	▲ 7.5	▲ 73.1
情 報 サ ー ビ ス 業	5.8	▲ 12.5	▲ 47.4	▲ 25.0	▲ 30.9	▲ 5.9	▲ 36.7	▲ 27.8
運 輸 業	3.5	▲ 32.1	▲ 71.7	▲ 36.4	▲ 20.3	16.1	▲ 23.8	▲ 50.0
不 動 産 業	▲ 17.4	▲ 31.9	▲ 59.6	▲ 31.1	▲ 31.4	▲ 0.3	▲ 14.0	▲ 44.0
サ ー ビ ス 業	▲ 10.3	▲ 34.5	▲ 80.4	▲ 43.9	▲ 27.2	16.7	▲ 17.0	▲ 43.1
専門サービス業	▲ 10.9	▲ 28.0	▲ 71.4	▲ 44.7	▲ 26.5	18.2	▲ 15.7	▲ 22.0
洗濯・理美容・浴場業	▲ 2.7	▲ 53.5	▲ 88.9	▲ 51.2	▲ 45.0	6.2	▲ 42.3	▲ 60.0
その他生活関連・娯楽業	▲ 2.6	▲ 42.9	▲ 92.9	▲ 37.2	▲ 13.0	24.2	▲ 10.4	▲ 56.5
その他の事業サービス業	▲ 25.7	▲ 12.8	▲ 69.8	▲ 42.9	▲ 26.7	16.2	▲ 1.0	▲ 37.8

資金繰りDIの推移

単位：DI

業 種	R1. 10～12月期	R2. 1～3月期	R2. 4～6月期	R2. 7～9月期	R2. 10～12月期 (当 期)	増 減		R3. 1～3月期 (見通し)
						前期比	前年 同期比	
全 体	▲ 18.3	▲ 29.5	▲ 58.9	▲ 34.9	▲ 24.0	10.9	▲ 5.7	▲ 38.0
製 造 業	▲ 21.2	▲ 34.1	▲ 58.4	▲ 41.3	▲ 21.9	19.4	▲ 0.6	▲ 33.9
食料品製造	▲ 14.8	▲ 33.3	▲ 47.8	▲ 25.5	▲ 10.0	15.5	4.8	▲ 22.8
繊維工業	▲ 19.4	▲ 39.0	▲ 64.3	▲ 55.9	▲ 37.5	18.4	▲ 18.1	▲ 46.3
家具・装備品	▲ 30.8	▲ 31.6	▲ 71.1	▲ 55.9	▲ 33.3	22.5	▲ 2.6	▲ 29.4
パルプ・紙・紙加工品	▲ 23.6	▲ 54.7	▲ 57.4	▲ 48.1	▲ 20.4	27.8	3.3	▲ 49.1
印刷業	▲ 32.6	▲ 40.4	▲ 53.7	▲ 50.0	▲ 33.9	16.1	▲ 1.4	▲ 46.3
化学工業	▲ 13.0	▲ 20.8	▲ 46.2	▲ 28.8	▲ 14.6	14.3	▲ 1.5	▲ 33.3
プラスチック製品	▲ 28.6	▲ 46.7	▲ 67.8	▲ 46.0	▲ 23.8	22.2	4.8	▲ 45.2
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 35.3	▲ 20.3	▲ 68.8	▲ 43.4	▲ 32.7	10.7	2.6	▲ 37.5
金属製品	▲ 13.0	▲ 33.8	▲ 59.7	▲ 41.3	▲ 15.5	25.8	▲ 2.4	▲ 28.8
電気機械器具	▲ 15.4	▲ 32.8	▲ 54.1	▲ 32.8	▲ 21.7	11.1	▲ 6.3	▲ 15.3
輸送用機械器具	▲ 12.0	▲ 30.4	▲ 56.1	▲ 49.1	▲ 11.5	37.6	0.5	▲ 24.5
一般機械器具	▲ 21.1	▲ 30.8	▲ 59.0	▲ 32.8	▲ 17.2	15.6	3.9	▲ 32.8
非 製 造 業	▲ 16.1	▲ 25.8	▲ 59.2	▲ 29.8	▲ 25.7	4.1	▲ 9.6	▲ 41.1
建 設 業	▲ 17.7	▲ 18.5	▲ 54.0	▲ 32.1	▲ 29.8	2.3	▲ 12.1	▲ 38.5
総合工事業	▲ 22.0	▲ 27.6	▲ 49.1	▲ 31.4	▲ 27.3	4.1	▲ 5.3	▲ 36.4
職別工事業	▲ 23.3	▲ 25.5	▲ 62.1	▲ 35.2	▲ 40.0	▲ 4.8	▲ 16.7	▲ 43.9
設備工事業	▲ 9.3	▲ 3.3	▲ 50.8	▲ 29.4	▲ 22.4	7.0	▲ 13.2	▲ 35.1
卸 売 ・ 小 売 業	▲ 22.3	▲ 32.8	▲ 60.8	▲ 29.8	▲ 28.9	0.9	▲ 6.6	▲ 42.1
(卸売業)	▲ 12.8	▲ 23.6	▲ 48.9	▲ 22.7	▲ 26.5	▲ 3.9	▲ 13.7	▲ 43.2
繊維・衣服等	▲ 20.8	▲ 30.4	▲ 72.0	▲ 30.8	▲ 32.1	▲ 1.4	▲ 11.3	▲ 50.0
卸 飲食料品	12.5	▲ 25.9	▲ 40.7	0.0	▲ 4.0	▲ 4.0	▲ 16.5	▲ 32.0
卸 建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 21.4	▲ 17.2	▲ 38.7	▲ 26.9	▲ 27.6	▲ 0.7	▲ 6.2	▲ 51.7
卸 機械器具	▲ 15.4	▲ 20.8	▲ 46.2	▲ 21.4	▲ 30.8	▲ 9.3	▲ 15.4	▲ 46.2
卸 その他	▲ 17.4	▲ 25.0	▲ 50.0	▲ 34.8	▲ 37.5	▲ 2.7	▲ 20.1	▲ 33.3
(小売業)	▲ 31.3	▲ 40.8	▲ 70.6	▲ 36.5	▲ 30.8	5.7	0.5	▲ 41.3
小 織物・衣服・身の回り品	▲ 40.0	▲ 52.8	▲ 80.0	▲ 30.0	▲ 39.0	▲ 9.0	1.0	▲ 46.3
小 飲食料品	▲ 6.3	▲ 39.0	▲ 71.1	▲ 51.4	▲ 20.5	31.0	▲ 14.2	▲ 45.2
小 機械器具	▲ 41.2	▲ 43.8	▲ 68.4	▲ 35.3	▲ 22.5	12.8	18.7	▲ 27.5
小 その他	▲ 37.1	▲ 28.9	▲ 62.2	▲ 28.9	▲ 40.9	▲ 12.0	▲ 3.8	▲ 45.5
飲 食 店	▲ 37.8	▲ 44.4	▲ 89.1	▲ 27.3	▲ 29.6	▲ 2.4	8.2	▲ 67.3
情 報 サ ー ビ ス 業	8.0	▲ 5.8	▲ 32.7	▲ 8.2	▲ 9.8	▲ 1.6	▲ 17.8	▲ 28.6
運 輸 業	▲ 1.8	▲ 14.5	▲ 50.8	▲ 32.1	▲ 14.3	17.8	▲ 12.5	▲ 39.1
不 動 産 業	▲ 16.3	▲ 23.3	▲ 48.9	▲ 19.5	▲ 23.4	▲ 3.9	▲ 7.1	▲ 35.4
サ ー ビ ス 業	▲ 12.1	▲ 27.4	▲ 67.8	▲ 36.7	▲ 24.6	12.2	▲ 12.5	▲ 40.1
専門サービス業	▲ 4.9	▲ 19.1	▲ 46.9	▲ 31.8	▲ 16.3	15.5	▲ 11.4	▲ 25.0
洗濯・理美容・浴場業	▲ 22.9	▲ 43.9	▲ 83.7	▲ 53.7	▲ 37.5	16.2	▲ 14.6	▲ 57.5
その他生活関連・娯楽業	0.0	▲ 27.5	▲ 83.3	▲ 34.1	▲ 29.5	4.6	▲ 29.5	▲ 51.2
その他の事業サービス業	▲ 22.9	▲ 19.4	▲ 60.5	▲ 27.5	▲ 16.7	10.8	6.2	▲ 29.3

採算DIの推移

単位：DI

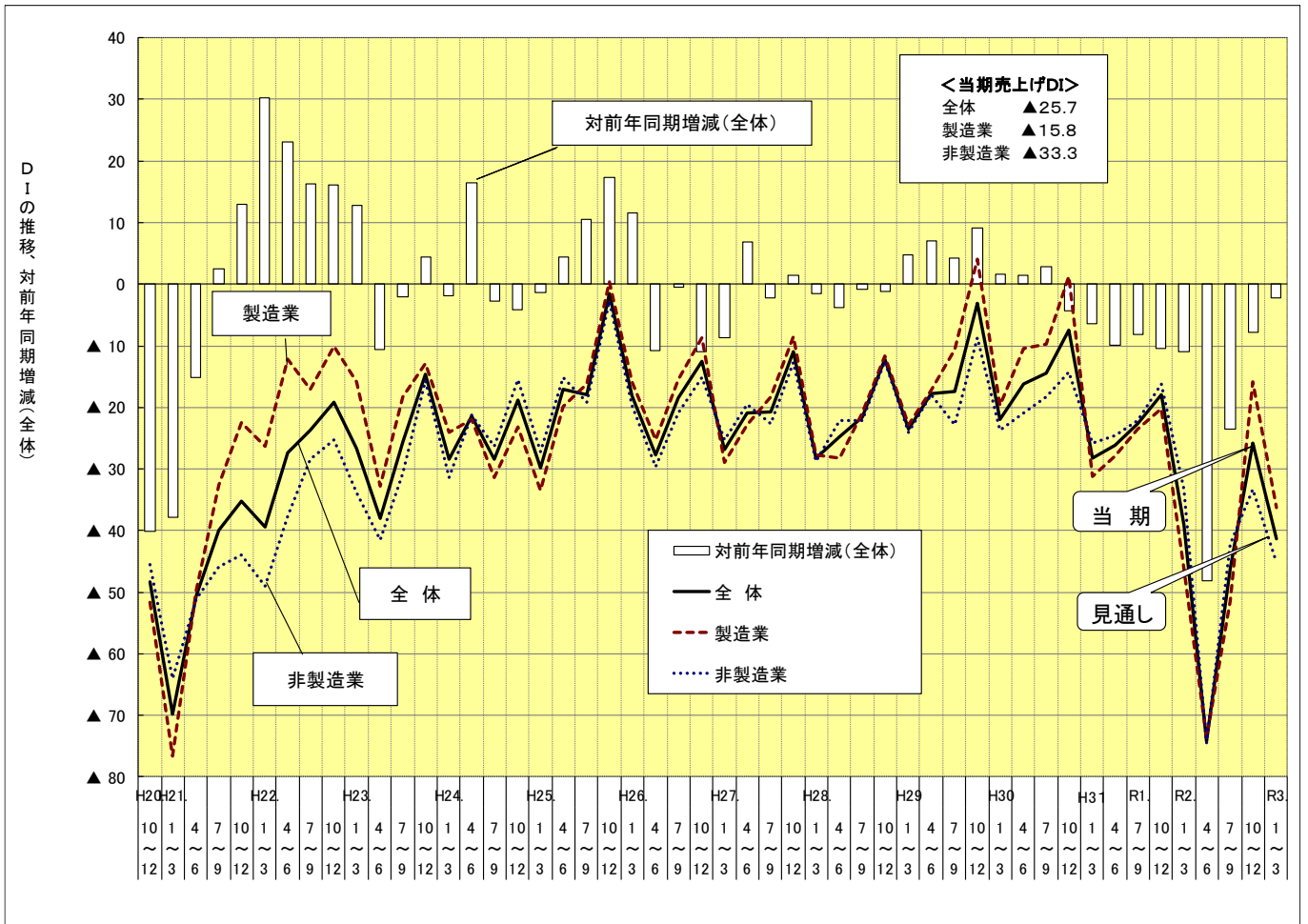
業種	R1. 10～12月期	R2. 1～3月期	R2. 4～6月期	R2. 7～9月期	R2. 10～12月期 (当期)	増減		R3. 1～3月期 (見通し)
						前期比	前年同期比	
全体	▲ 27.9	▲ 38.3	▲ 70.4	▲ 49.1	▲ 33.6	15.5	▲ 5.7	▲ 41.9
製造業	▲ 31.1	▲ 42.9	▲ 68.9	▲ 53.4	▲ 26.6	26.9	4.6	▲ 35.7
食料品製造	▲ 29.6	▲ 52.6	▲ 58.2	▲ 34.5	▲ 16.7	17.9	13.0	▲ 31.6
繊維工業	▲ 40.0	▲ 53.7	▲ 78.6	▲ 75.8	▲ 37.5	38.3	2.5	▲ 51.2
家具・装備品	▲ 34.6	▲ 34.2	▲ 70.3	▲ 67.6	▲ 41.7	26.0	▲ 7.1	▲ 35.3
パルプ・紙・紙加工品	▲ 32.7	▲ 58.5	▲ 72.2	▲ 53.7	▲ 30.2	23.5	2.5	▲ 51.9
印刷業	▲ 34.9	▲ 50.0	▲ 70.4	▲ 62.2	▲ 48.2	14.0	▲ 13.3	▲ 50.9
化学工業	▲ 13.0	▲ 36.5	▲ 54.7	▲ 50.0	▲ 19.1	30.9	▲ 6.1	▲ 25.0
プラスチック製品	▲ 41.7	▲ 51.1	▲ 71.2	▲ 52.0	▲ 30.2	21.8	11.5	▲ 41.9
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 43.1	▲ 37.9	▲ 79.7	▲ 56.6	▲ 34.5	22.1	8.6	▲ 41.1
金属製品	▲ 25.6	▲ 40.0	▲ 80.6	▲ 45.0	▲ 9.7	35.3	15.9	▲ 29.7
電気機械器具	▲ 21.6	▲ 32.8	▲ 55.7	▲ 48.3	▲ 14.8	33.5	6.8	▲ 16.7
輸送用機械器具	▲ 28.0	▲ 35.7	▲ 73.2	▲ 59.6	▲ 13.5	46.2	14.5	▲ 26.4
一般機械器具	▲ 31.6	▲ 36.9	▲ 63.3	▲ 52.4	▲ 34.4	18.0	▲ 2.8	▲ 32.8
非製造業	▲ 25.5	▲ 34.6	▲ 71.6	▲ 45.7	▲ 39.1	6.6	▲ 13.6	▲ 46.7
建設業	▲ 19.0	▲ 26.5	▲ 68.8	▲ 52.3	▲ 43.1	9.1	▲ 24.1	▲ 45.6
総合工事業	▲ 24.0	▲ 36.8	▲ 63.6	▲ 60.0	▲ 43.6	16.4	▲ 19.6	▲ 40.0
職別工事業	▲ 27.9	▲ 31.5	▲ 69.0	▲ 44.4	▲ 56.4	▲ 11.9	▲ 28.5	▲ 56.1
設備工事業	▲ 7.4	▲ 11.9	▲ 73.3	▲ 52.9	▲ 29.8	23.1	▲ 22.4	▲ 40.4
卸売・小売業	▲ 33.3	▲ 42.1	▲ 74.1	▲ 50.0	▲ 41.2	8.8	▲ 7.9	▲ 46.3
(卸売業)	▲ 25.6	▲ 31.5	▲ 68.5	▲ 49.2	▲ 42.0	7.2	▲ 16.4	▲ 50.8
繊維・衣服等	▲ 45.8	▲ 43.5	▲ 92.0	▲ 73.1	▲ 59.3	13.8	▲ 13.4	▲ 64.3
卸 飲食料品	0.0	▲ 33.3	▲ 55.6	▲ 36.0	▲ 28.0	8.0	▲ 28.0	▲ 44.0
卸 建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 14.3	▲ 24.1	▲ 54.8	▲ 46.2	▲ 37.9	8.2	▲ 23.6	▲ 48.3
卸 機械器具	▲ 42.3	▲ 33.3	▲ 76.0	▲ 39.3	▲ 46.2	▲ 6.9	▲ 3.8	▲ 50.0
卸 その他	▲ 26.1	▲ 25.0	▲ 68.2	▲ 52.2	▲ 37.5	14.7	▲ 11.4	▲ 45.8
小 (小売業)	▲ 40.8	▲ 51.4	▲ 78.8	▲ 50.7	▲ 40.6	10.1	0.2	▲ 42.9
小 織物・衣服・身の回り品	▲ 46.7	▲ 66.7	▲ 85.0	▲ 43.3	▲ 46.3	▲ 3.0	0.3	▲ 51.2
小 飲食料品	▲ 16.1	▲ 61.0	▲ 80.0	▲ 68.6	▲ 38.6	29.9	▲ 22.5	▲ 50.0
小 機械器具	▲ 55.9	▲ 51.6	▲ 78.9	▲ 45.7	▲ 39.0	6.7	16.9	▲ 26.8
小 その他	▲ 42.9	▲ 26.3	▲ 70.3	▲ 44.7	▲ 38.6	6.1	4.2	▲ 43.2
飲食店	▲ 48.6	▲ 53.3	▲ 93.5	▲ 36.4	▲ 48.1	▲ 11.8	0.5	▲ 75.0
情報サービス業	▲ 8.0	▲ 15.7	▲ 55.6	▲ 24.0	▲ 22.0	2.0	▲ 14.0	▲ 32.7
運輸業	▲ 12.5	▲ 27.3	▲ 60.0	▲ 37.7	▲ 33.3	4.4	▲ 20.8	▲ 46.9
不動産業	▲ 20.9	▲ 31.0	▲ 58.7	▲ 26.8	▲ 38.3	▲ 11.5	▲ 17.4	▲ 43.8
サービス業	▲ 24.8	▲ 34.8	▲ 76.8	▲ 48.8	▲ 36.0	12.8	▲ 11.2	▲ 44.8
専門サービス業	▲ 7.3	▲ 21.3	▲ 61.2	▲ 37.8	▲ 22.9	14.9	▲ 15.6	▲ 22.9
洗濯・理美容・浴場業	▲ 31.4	▲ 48.8	▲ 90.7	▲ 68.3	▲ 57.5	10.8	▲ 26.1	▲ 62.5
その他生活関連・娯楽業	▲ 21.1	▲ 50.0	▲ 90.5	▲ 43.9	▲ 34.1	9.8	▲ 13.0	▲ 56.8
その他の事業サービス業	▲ 42.9	▲ 19.4	▲ 67.4	▲ 46.3	▲ 32.6	13.8	10.3	▲ 40.5

設備投資の実施率

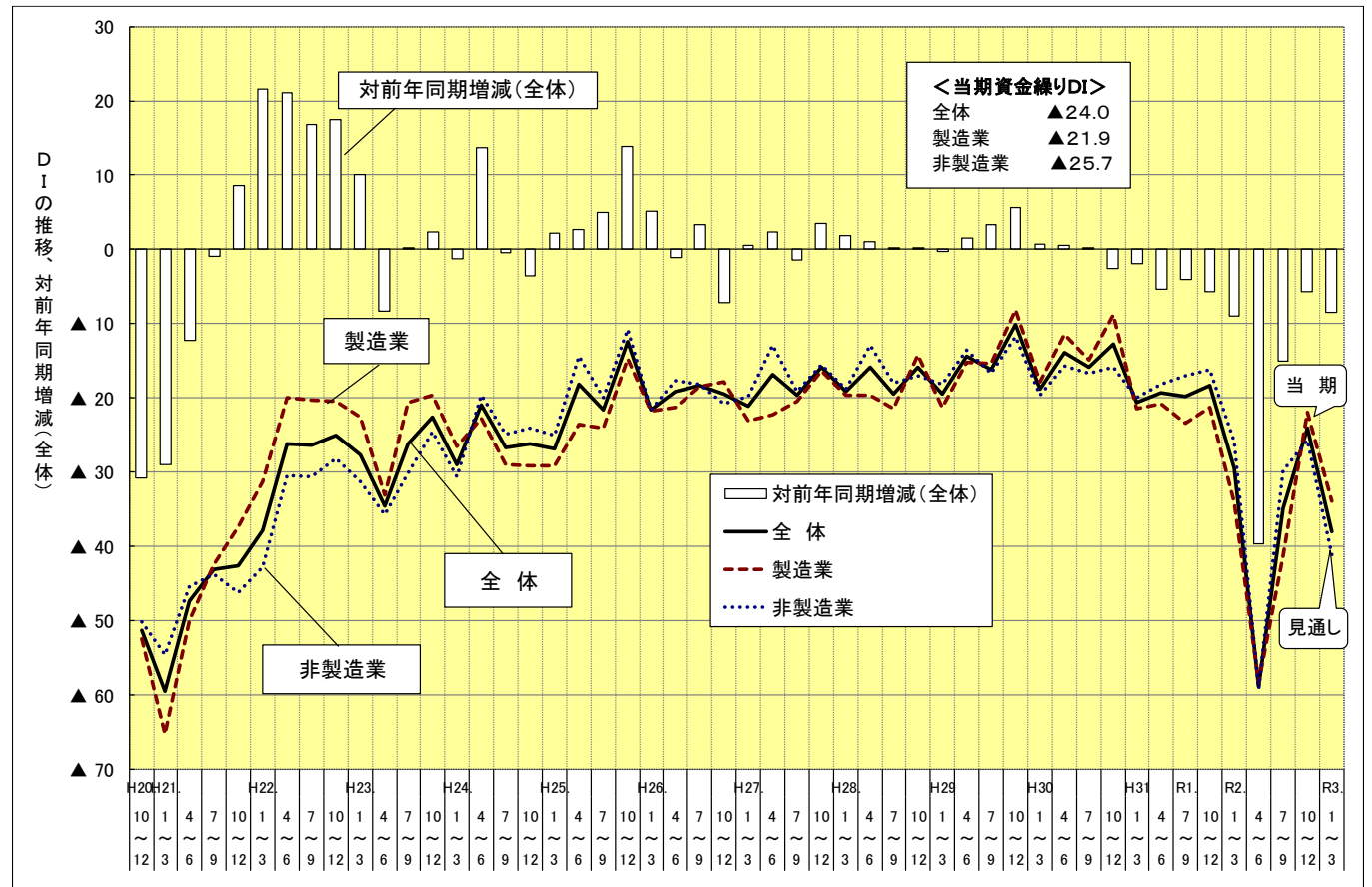
単位：％

業種	R1. 10～12月期	R2. 1～3月期	R2. 4～6月期	R2. 7～9月期	R2. 10～12月期 (当期)	増減		R3. 1～3月期 (見通し)
						前期比	前年同期比	
全体	23.0	19.2	15.7	19.4	19.8	0.4	▲ 3.2	16.5
製造業	25.5	21.2	17.1	21.2	21.4	0.2	▲ 4.1	19.3
食料品製造	44.4	36.2	22.1	32.1	32.3	0.1	▲ 12.2	27.9
繊維工業	19.4	7.3	14.0	17.1	25.0	7.9	5.6	11.1
家具・装備品	16.1	13.2	7.7	8.6	11.4	2.9	▲ 4.7	8.8
パルプ・紙・紙加工品	10.7	9.1	13.0	18.9	12.5	▲ 6.4	1.8	12.7
印刷業	8.7	22.6	14.5	8.7	13.3	4.6	4.6	8.3
化学工業	31.4	27.3	16.7	30.8	29.8	▲ 1.0	▲ 1.6	29.2
プラスチック製品	27.5	22.9	17.2	15.7	26.6	10.9	▲ 0.9	19.0
鉄鋼業・非鉄金属	39.6	28.8	18.8	37.0	26.3	▲ 10.7	▲ 13.3	20.0
金属製品	22.4	21.2	19.4	23.4	20.3	▲ 3.2	▲ 2.2	17.6
電気機械器具	16.7	7.7	17.7	15.5	16.4	0.9	▲ 0.3	25.8
輸送用機械器具	46.2	35.7	29.8	31.0	30.8	▲ 0.3	▲ 15.4	35.8
一般機械器具	16.9	17.9	9.2	9.2	12.3	3.1	▲ 4.6	12.3
非製造業	21.1	17.6	14.6	18.0	18.5	0.5	▲ 2.6	14.4
建設業	15.8	15.3	13.6	14.0	13.4	▲ 0.6	▲ 2.4	13.0
総合工事業	21.1	20.3	14.5	19.6	17.9	▲ 1.8	▲ 3.2	16.1
職別工事業	8.9	10.9	6.9	8.5	11.3	2.8	2.4	5.0
設備工事業	16.1	14.5	19.0	14.8	11.5	▲ 3.3	▲ 4.6	18.0
卸売・小売業	16.4	16.3	10.4	14.1	16.9	2.9	0.6	11.9
(卸売業)	14.7	19.1	9.8	10.0	14.3	4.3	▲ 0.4	14.4
繊維・衣服等	24.0	29.2	12.5	19.2	10.7	▲ 8.5	▲ 13.3	10.7
飲食料品	12.0	14.3	10.7	4.0	22.2	18.2	10.2	25.9
建築材料、鉱物・金属材料等	13.3	20.7	12.9	7.1	12.9	5.8	▲ 0.4	12.9
機械器具	15.4	16.0	7.4	7.1	17.2	10.1	1.9	13.8
その他	8.7	16.0	4.3	13.0	8.0	▲ 5.0	▲ 0.7	8.3
(小売業)	17.9	13.9	11.0	17.9	19.1	1.2	1.2	9.9
織物・衣服・身の回り品	12.1	10.5	5.1	12.9	9.5	▲ 3.4	▲ 2.6	5.1
飲食料品	24.2	10.0	2.1	8.6	15.2	6.6	▲ 9.0	10.6
機械器具	19.4	14.3	23.7	19.4	21.4	2.0	2.0	12.2
その他	15.8	21.1	15.0	28.9	30.2	1.3	14.4	11.4
飲食店	18.4	22.2	8.3	23.3	20.4	▲ 2.9	1.9	14.8
情報サービス業	23.1	14.0	17.5	17.3	20.4	3.1	▲ 2.7	11.1
運輸業	44.6	29.1	33.3	34.5	31.3	▲ 3.3	▲ 13.4	27.0
不動産業	20.0	21.3	6.5	15.6	23.1	7.5	3.1	17.6
サービス業	26.5	17.2	18.9	22.2	19.4	▲ 2.8	▲ 7.0	15.7
専門サービス業	40.0	14.0	27.1	19.6	22.0	2.4	▲ 18.0	12.0
洗濯・理美容・浴場業	27.0	23.3	20.9	36.6	33.3	▲ 3.3	6.3	17.5
その他生活関連・娯楽業	21.1	19.0	12.2	25.6	8.7	▲ 16.9	▲ 12.4	13.3
その他の事業サービス業	14.3	12.8	14.0	7.3	15.6	8.2	1.3	20.9

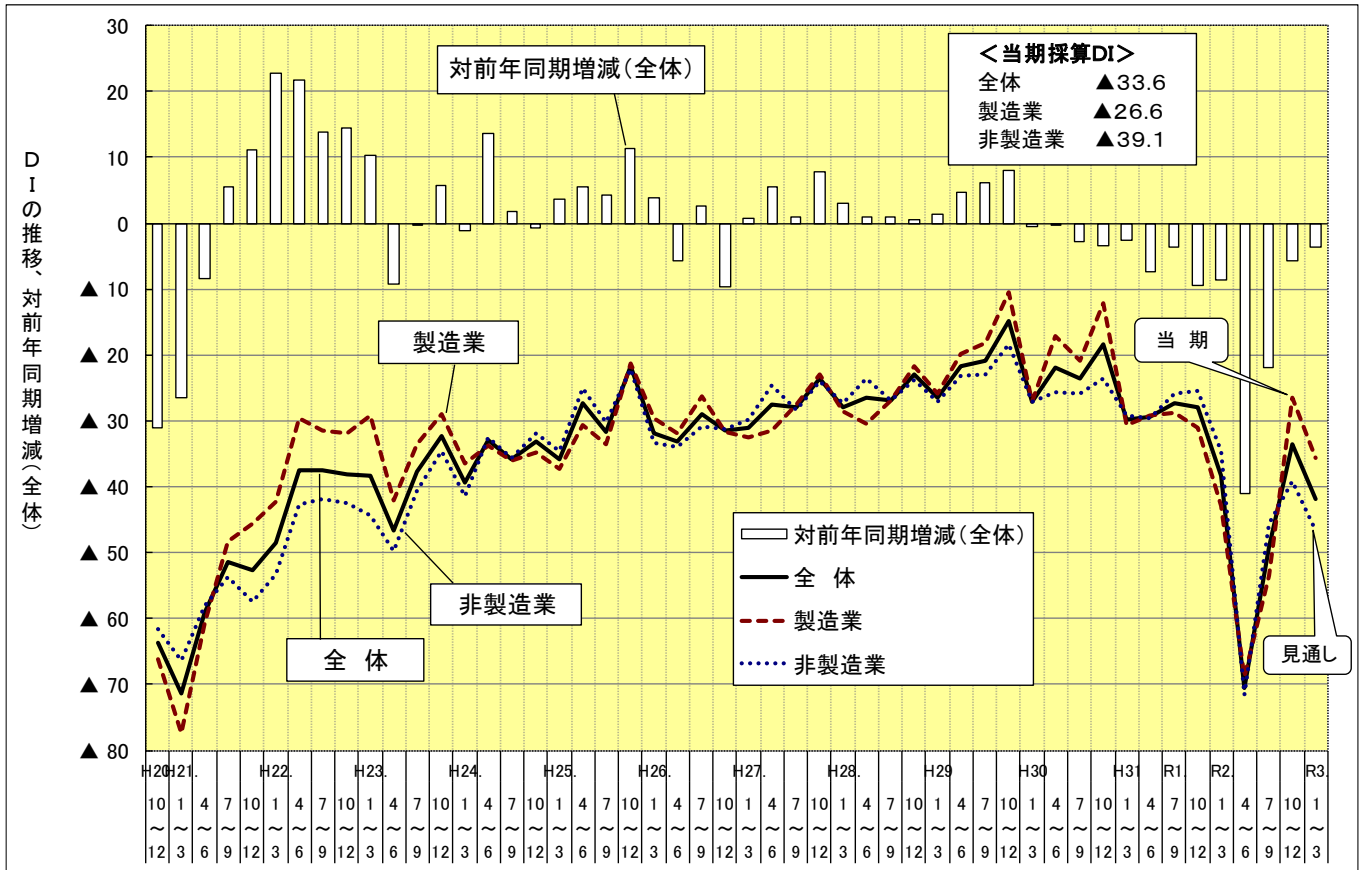
【売上げD I の推移(平成20年10月～)】



【資金繰りD I の推移(平成20年10月～)】



【採算DIの推移(平成20年10月～)】



参 考

埼玉県四半期経営動向調査(令和2年10~12月期) 調査日12月1日時点

※ 該当する選択肢にを付けてください。

問1 貴社の今10~12月期の経営実績(見込み)は、前7~9月期と比較していかがでしたか。

(1) 売上高は…	<input type="checkbox"/> 増えた	<input type="checkbox"/> ほとんど変わらない	<input type="checkbox"/> 減った
(2) 資金繰りは…	<input type="checkbox"/> 良くなった	<input type="checkbox"/> ほとんど変わらない	<input type="checkbox"/> 悪くなった
(3) 採算は…	<input type="checkbox"/> 良くなった	<input type="checkbox"/> ほとんど変わらない	<input type="checkbox"/> 悪くなった

問2 貴社の来1~3月期の経営見通しは、今10~12月期と比較していかがですか。

(1) 売上高は…	<input type="checkbox"/> 増える	<input type="checkbox"/> ほとんど変わらない	<input type="checkbox"/> 減る
(2) 資金繰りは…	<input type="checkbox"/> 良くなる	<input type="checkbox"/> ほとんど変わらない	<input type="checkbox"/> 悪くなる
(3) 採算は…	<input type="checkbox"/> 良くなる	<input type="checkbox"/> ほとんど変わらない	<input type="checkbox"/> 悪くなる

問3 貴社の今10~12月期の設備投資実績(見込み)についてお聞きます。

(1) 設備投資を…	<input type="checkbox"/> 実施した	<input type="checkbox"/> 実施しなかった
------------	-------------------------------	----------------------------------

【設備投資を「実施した」と回答された方のみにお聞きます。】

(2) 投資した 内容は… 【複数回答可】	<input type="checkbox"/> 土地	<input type="checkbox"/> 建物(工場・店舗等を含む)
	<input type="checkbox"/> 生産・販売設備(建設機械を含む)	<input type="checkbox"/> 情報化機器
	<input type="checkbox"/> 車輛・運搬具	<input type="checkbox"/> その他()

(3) 投資した 目的は… 【複数回答可】	<input type="checkbox"/> 更新・維持・補修	<input type="checkbox"/> 生産・販売能力の拡大	<input type="checkbox"/> 合理化・省力化
	<input type="checkbox"/> 研究・開発	<input type="checkbox"/> 環境保全対策	<input type="checkbox"/> 他社(他店)との差別化
	<input type="checkbox"/> 多角化	<input type="checkbox"/> その他()	

問4 貴社の来1~3月期の設備投資計画についてお聞きます。

(1) 設備投資を…	<input type="checkbox"/> 実施する	<input type="checkbox"/> 実施しない
------------	-------------------------------	--------------------------------

【設備投資を「実施する」と回答された方のみにお聞きます。】

(2) 投資する 内容は… 【複数回答可】	<input type="checkbox"/> 土地	<input type="checkbox"/> 建物(工場・店舗等を含む)
	<input type="checkbox"/> 生産・販売設備(建設機械を含む)	<input type="checkbox"/> 情報化機器
	<input type="checkbox"/> 車輛・運搬具	<input type="checkbox"/> その他()

(3) 投資する 目的は… 【複数回答可】	<input type="checkbox"/> 更新・維持・補修	<input type="checkbox"/> 生産・販売能力の拡大	<input type="checkbox"/> 合理化・省力化
	<input type="checkbox"/> 研究・開発	<input type="checkbox"/> 環境保全対策	<input type="checkbox"/> 他社(他店)との差別化
	<input type="checkbox"/> 多角化	<input type="checkbox"/> その他()	

問5 貴社の業界の「景気」について、経営者の方のご意見をお聞かせください。

(1) 今10~12月期の景気水準は…	<input type="checkbox"/> 好況である	<input type="checkbox"/> 普通である	<input type="checkbox"/> 不況である
---------------------	--------------------------------	--------------------------------	--------------------------------

(2) 来1~3月期の景気見通しは…	<input type="checkbox"/> 良い方向に向かう	<input type="checkbox"/> どちらともいえない	<input type="checkbox"/> 悪い方向に向かう
--------------------	-----------------------------------	------------------------------------	-----------------------------------

問6 新型コロナウイルス感染症の影響についてお聞きます。

(1) 新型コロナウイルス感染症の経営への影響	<input type="checkbox"/> 既にマイナスの影響が出ている	<input type="checkbox"/> 今後マイナスの影響が出る見込み
	<input type="checkbox"/> マイナスの影響は出ていない →問7へ	<input type="checkbox"/> 分からない →問7へ

↓(1)で「既にマイナスの影響が出ている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」選んだ企業のみご回答ください

(2) 影響への対応策 (実施又は実施予定) 【複数回答可】	<input type="checkbox"/> 運転資金などの借入れ	<input type="checkbox"/> 持続化給付金の活用【国】
	<input type="checkbox"/> 雇用調整助成金の活用【国】	<input type="checkbox"/> 埼玉県中小企業・個人事業主支援金の活用
	<input type="checkbox"/> 埼玉県中小企業・個人事業主追加支援金の活用	<input type="checkbox"/> 埼玉県中小企業・個人事業主等家賃支援金の活用
	<input type="checkbox"/> 営業(稼働)日数の削減	<input type="checkbox"/> 雇用調整(シフト削減など)
	<input type="checkbox"/> 販売価格などの引下げ	<input type="checkbox"/> 取引先などの変更
	<input type="checkbox"/> 海外拠点などの見直し	<input type="checkbox"/> 感染防止対策への投資
	<input type="checkbox"/> その他()	<input type="checkbox"/> 特になし

↓(1)で「既にマイナスの影響が出ている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」選んだ企業のみご回答ください

(3) 今期10~12月期の売上は前年同期と比べてどのくらい減少する見込みか	<input type="checkbox"/> 90%以上減	<input type="checkbox"/> 80~89%減	<input type="checkbox"/> 70~79%減
	<input type="checkbox"/> 60~69%減	<input type="checkbox"/> 50~59%減	<input type="checkbox"/> 40~49%減
	<input type="checkbox"/> 30~39%減	<input type="checkbox"/> 20~29%減	<input type="checkbox"/> 10~19%減
	<input type="checkbox"/> 5~9%減	<input type="checkbox"/> 5%未満減	<input type="checkbox"/> 変わらない(前年同期と同じ)

↓(1)で「既にマイナスの影響が出ている」又は「今後マイナスの影響が出る見込み」選んだ企業のみご回答ください

(4) 現在の状況が続いた場合、来1~3月期の資金繰りに影響はあるか	<input type="checkbox"/> 影響がある	<input type="checkbox"/> 影響はない	<input type="checkbox"/> わからない
------------------------------------	--------------------------------	--------------------------------	--------------------------------

問7 取引先金融機関の貸出姿勢についてお聞きます。

(1) 現在の取引先金融機関の貸出姿勢は、1年前と比べて…	<input type="checkbox"/> 厳しくなった→(2)へ	<input type="checkbox"/> ほとんど変わらない→従業員数へ	<input type="checkbox"/> 緩やかになった→(3)へ
-------------------------------	--------------------------------------	--	---------------------------------------

(1)で「厳しくなった」を選んだ企業のみご回答ください

(2) 具体的にはどのような点から「厳しくなった」と考えますか… 【複数回答可】	<input type="checkbox"/> 新規貸出しの拒否	<input type="checkbox"/> 金利の引上げ	<input type="checkbox"/> 融資申込額の減額
	<input type="checkbox"/> 担保・保証条件の厳格化	<input type="checkbox"/> 審査期間の長期化	<input type="checkbox"/> 条件変更申出の拒否
	<input type="checkbox"/> その他()		

(1)で「緩やかになった」を選んだ企業のみご回答ください

(3) 具体的にはどのような点から「緩やかになった」と考えますか… 【複数回答可】	<input type="checkbox"/> 新規貸出しの積極化	<input type="checkbox"/> 金利の引下げ	<input type="checkbox"/> 担保・保証条件の緩和
	<input type="checkbox"/> 返済条件の緩和	<input type="checkbox"/> 審査期間の短縮化	<input type="checkbox"/> その他()

【貴社の従業員数を教えてください】

正社員数は…	<input type="checkbox"/> 1~5人	<input type="checkbox"/> 6~20人	<input type="checkbox"/> 21~50人	<input type="checkbox"/> 51人以上
--------	-------------------------------	--------------------------------	---------------------------------	--------------------------------

※調査結果の送付を希望しますか(☑を付けてください。)-

希望する 希望しない

◎12月3日(木)までに投函をお願いします。ご協力ありがとうございました。

アンケート調査対象業種と日本標準産業分類の対応

アンケート調査対象業種		第13回改訂日本標準産業分類(H25.10改訂)		
製 造 業	食料品製造	食料品製造業(09)		
	繊維工業	繊維工業(11)		
	家具・装備品	家具・装備品製造業(13)		
	パルプ・紙・紙加工品	パルプ・紙・紙加工品製造業(14)		
	印刷業	印刷・同関連業(15)		
	化学工業	化学工業(16)		
	プラスチック製品	プラスチック製品製造業(18)		
	鉄鋼業・非鉄金属	鉄鋼業(22)、非鉄金属製造業(23)		
	金属製品	金属製品製造業(24)		
	電気機械器具	電子部品・デバイス・電子回路製造業(28)、 電気機械器具製造業(29)、情報通信機械器具製造業(30)		
	輸送用機械器具	輸送用機械器具製造業(31)		
	一般機械器具	はん用機械器具製造業(25)、生産用機械器具製造業(26)、 業務用機械器具製造業(27)		
非 製 造 業	建 設 業	総合工事業	総合工事業(06)	
	職別工事業	職別工事業(07)		
	設備工事業	設備工事業(08)		
	卸 売 業	繊維・衣服等	繊維・衣服等卸売業(51)	
		飲食料品	飲食料品卸売業(52)	
		建築材料、鉱物・金属材料等	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業(53)	
		機械器具	機械器具卸売業(54)	
		その他	その他の卸売業(55)	
	小 売 業	織物・衣服・身の回り品	織物・衣服・身の回り品小売業(57)	
		飲食料品	飲食料品小売業(58)	
		機械器具	機械器具小売業(59)	
		その他	その他の小売業(60)	
	業	飲食店	飲食店(76)	
		情報サービス業	情報サービス業(39)	
		運輸業	道路貨物運送業(44)	
		不動産業	不動産取引業(68)	
		サ ー ビ ス 業	専門サービス業	専門サービス業(72)
			洗濯・理美容・浴場業	洗濯・理容・美容・浴場業(78)
			その他の生活関連・娯楽業	その他の生活関連サービス業(79)、娯楽業(80)
			その他の事業サービス業	その他の事業サービス業(92)

埼玉県四半期経営動向調査（令和2年10～12月期）

編集・発行：埼玉県産業労働部 産業労働政策課

調査実施機関：埼玉県産業労働部 産業労働政策課

埼玉県企画財政部 地域振興センター

問い合わせ先：埼玉県産業労働部 産業労働政策課 企画調査担当

048-830-3723